報告第８号

令和７年度読谷村教育委員会事務点検・評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第１項の規定により、令和７年度読谷村教育委員会事務点検・評価を別紙のとおり報告します。

令和８年９月28日提出

読谷村長　伊　波　　篤

令和７年度
読谷村教育委員会事務点検・評価報告書

令和８年９月

読谷村教育委員会

は　じ　め　に

平素より本村の教育行政にご理解とご協力を賜り、感謝を申し上げます。

現在、私たちを取り巻く社会情勢は、価値観の多様化や少子高齢化の加速、AI 技術の日常化など複雑さを増し、これまでの常識が通用しない、予測困難な時代を迎えていると言われます。こうした中で、一人一人の子どもが自分らしく幸せに生きるための力を育む持続可能な教育環境づくりを目指すとともに、学校・家庭・地域、教育行政が手を取り合い、対話を通じて子どもたちの豊かな人間性を育んでいくことが重要です。

教育委員会では令和６年度から令和 10 年度を計画期間とする「第２次読谷村教育振興基本計画」を策定しております。基本理念は“ちむ清らさあるひとの学び育ち”とし、新たに基本目標として“希望ある未来を切り拓く生涯学び続ける人づくり”を掲げております。この「第２次読谷村教育振興基本計画」を基本として、これまで以上に学校・家庭・地域・教育行政が連携を密にし、子ども達に豊かな心、健やかな体、確かな学力の定着等、調和した『生きる力』を身につけさせて、高い志を持てる人づくりを目指します。また、全ての村民が生涯学習やスポーツ活動、文化活動を通して、生きがいのある心豊かな生活を送ることのできるよう、教育施策を推進してまいります。

令和７年度においても、基本目標の実現に向けて、

・基本方針１　子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実
・基本方針２　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり
・基本方針３　地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり

という３つの基本方針のもと、各種事業に取り組んでまいりました。

教育委員会事務点検評価報告書につきましては、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行状況について、毎年、点検・評価を行い、その結果を報告書として取りまとめることが法律によって義務付けられています。

報告書の作成にあたっては、令和７年度に実施した各種事業について、担当課による点検を実施するとともに、客観性を確保するという観点から、教育に関する学識経験を有する方々のご意見をいただき、点検・評価報告書をまとめております。

本報告書が、学校現場はもとより各家庭や地域社会においても広く活用され、心身ともに健全な読谷村民の育成に寄与することを期待しております。

令和８年９月
読谷村教育委員会
教育長　比嘉　達

目　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
● 事務点検・評価制度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
● 施策の体系　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
1　読谷村ゆたさむらビジョン（教育行政関係抜粋）・・・・・・・・・ 5
2　読谷村教育振興基本計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
● 点検評価結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
令和７年度事務点検評価事業一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
1　子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実　・・・・・・・・・・ 10
1）資質・能力を基盤とした確かな学力の向上　・・・・・・・・・・ 10
3）健やかな体の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
4）多様なニーズに対応した教育支援の充実　・・・・・・・・・・ 27
2　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり 37
1）生涯学習の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
2）生涯スポーツの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
3）地域文化の継承・創造・発展　・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
3　地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり　・・・・・ 76
1）健全な青少年の育成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
2）地域とともにある信頼される学校づくりの推進　・・・・・・・ 82
3）新しい時代を展望した教育行政の充実　・・・・・・・・・・・ 84

●事務点検・評価制度

１　趣旨

全ての教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に報告するとともに公表することとされています。

読谷村教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、村民への説明責任を果たすために、令和７年度における村教育委員会の事務管理及び執行状況について、学識経験者のご意見をいただき、事務事業の点検及び評価を実施し、報告書にまとめました。

２　点検・評価の対象

点検及び評価の対象は、読谷村ゆたさむらビジョンにおける教育施策に関する事業及び読谷村教育振興基本計画に掲げる施策を実施するための事業から重点課題事項として位置づけられた事業としています。

３　点検・評価の実施方法

（１）点検及び評価にあたっては、事業の進捗状況等を明らかにし、自己評価を行うとともに、課題等を分析し、今後の対応策を示しております。

（２）自己評価については、その成果について下記の４段階で評価しました。

レベル	評価内容
A	計画を上回る成果があった。
B	計画どおりの成果があった。
C	計画どおりに実施したが、計画どおりの成果には至らなかった。
D	計画どおりに実施できなった。

（３）点検・評価の客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する外部の方々（学識経験者）の様々なご意見、ご助言をいただきました。ご意見をいただいた方々は、次のとおりです。

学識経験者	経歴等
知　花　　優	前教育長、元小学校校長
我如古　清　秀	社会教育委員会議議長、元小学校教頭

４　点検・評価結果の構成

（１）施策名

読谷村ゆたさむらビジョンにおける教育行政関連施策及び読谷村教育振興基本方針３施策に係る 53 事業ごとに点検評価を行っています。

（２）事業概要

各事業の概要及び目標を掲げています。

（３）令和７年度取組内容

各事業の目標達成に向けて、令和７年度に取り組む予定とした内容（計画）を記載しています。

（４）令和７年度取組状況

各事業の令和７年度取組状況について、その成果を記載しています。

（５）自己評価

令和７年度の取組（計画から成果）の状況について、分析を行い、自己評価した内容を記載しています。

（６）課題

令和７年度の実施状況を踏まえ、今後の取り組みを進める上での課題を記載しています。

（７）次年度以降の取組内容（課題対応）

令和７年度実施に基づく課題を踏まえ、課題解決を行うための今後の対応策について記載をしています。

（８）学識経験者からの意見

学識経験者の方々から頂いたご意見等について記載しています。

●施策の体系

1　読谷村ゆたさむらビジョン（教育行政関係抜粋）

基本目標　ゆたさある風水（ふんし）　優（まさ）る肝心　咲（さち）き誇（ふくる）る文化（はなどぅ）ど　想（うむ）い合（あわ）ち

基本施策	施策の方針	施策の展開
2）ちむ清（ちゅ）らさあるひとの学（ぬま）び育（すだ）ち（夢を育み生涯輝けるひとづくり）	(1)子ども子育ての推進	①保育・幼児教育環境と学童保育の充実 ②子ども子育て地域支援ネットワークの構築 ③笑顔あふれる家庭環境づくり
	(2)子どもの教育の充実	①「生きる力」を育む教育環境・学習活動の推進 ②安全・安心な教育環境の充実 ③地域と学校が連携した学び場づくりの推進
	(3)地域文化の創造発展	①地域文化の継承・発展 ②読谷の歴史・文化・芸術・自然の発信
	(4)生涯学習の充実	①誰でも学べる環境づくりの推進 ②地域を担う人材育成の推進
	(5)スポーツの推進	①スポーツ環境の充実 ②スポーツに触れる機会の創出

2　読谷村教育振興基本計画

基本理念　　ちむ清(ちゅ)らさあるひとぅ(ひとぅ)の学び育(ぬまな)ち(すだ)

～　希望ある未来を切り拓き生涯学び続けるひとづくり　～

基本方針	基本施策	具体施策
1　子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	1）資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	①幼児教育と「架け橋期」の充実 ②児童生徒の学びの質の向上
	2）豊かな心を培う教育の推進	①本村の特性を活かした平和を希求する心の育成 ②いじめの予防対策・対応の充実
	3）健やかな体の育成	①運動に親しむ環境づくりと体力の向上 ②望ましい食習慣・生活習慣の確立
	4）多様なニーズに対応した教育支援の充実	①特別支援教育の充実 ②帰国・外国籍児童生徒への教育支援 ③子どもの貧困対策の推進
2　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	1）生涯学習の充実	①生涯学習の推進体制の充実 ②村民の学習ニーズに応える学習機会と活動支援の充実 ③活動拠点の充実・活用促進 ④読書活動の推進
	2）生涯スポーツの推進	①健康づくりと生涯スポーツの普及推進 ②スポーツ指導者・スポーツ団体の育成 ③スポーツ環境の充実
	3）地域文化の継承･創造･発展	①文化財の保存・活用 ②伝統芸能等の保存・継承 ③郷土に関する資料の収集・保存・活用 ④郷土文化や芸術に触れる場の充実
3　地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	1）健全な青少年の育成	①各種体験活動、リーダー育成の充実 ②教育相談・不登校対応の充実 ③読谷村青少年健全育成連絡協議会の充実
	2）地域とともにある信頼される学校づくりの推進	①学校・家庭・地域の連携強化 ②学校施設・設備の充実 ③教員の働き方改革の推進 ④教職員の資質・能力の向上 ⑤危機管理対策の充実による学校安全の推進
	3）新しい時代を展望した教育行政の充実	①家庭・地域の教育力の向上 ②教育委員会の充実

●点検・評価結果

令和７年度教育委員会事務点検評価事業一覧表

基本方針	基本施策	事務事業名称	評価	頁
１　子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質･能力を基盤とした確かな学力の向上	預かり保育事業	B	10
		学力向上推進事業	B	12
		校内自立支援室事業	B	14
		小学校学習支援員配置事業	B	15
		小学校教育振興事務運営事業	B	16
		小学校社会副読本作成事業	B	17
		中学校学習支援員配置事業	B	18
		中学校教育振興事務運営事業	B	19
		中学生海外ホームステイ派遣事業	B	20
		中学校ＩＣＴ環境整備事業	B	21
		幼稚園教育支援員配置事業	B	22
	健やかな体の育成	児童生徒の地域クラブ等活動応援基金積立事業	B	23
		給食調理場管理運営事業	B	24
		給食調理場運営事業（読谷・読谷第二）	B	25
	多様なニーズに対応した教育支援の充実	特別支援教育支援員配置事業	B	27
		特別支援教育推進事業	B	29
		小中学校特別支援補助事業	B	31
		小中学校就学援助事業	B	32
		私立中学校給食費支援事業	B	33
		学校給食費無償化支援事業	B	34
		学校給食食材費物価高騰支援事業	B	35
２　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	生涯学習事務運営事業	B	37
		まなびフェスタ事業	B	38
		社会教育関係指導者育成事業	B	39
		図書館運営事業	A	40
		ふれあい交流館自主事業	B	42
		文化センター施設管理運営事業	B	44
		鳳ホール事務運営事業	B	45
		学習等供用施設改修事業	B	46

令和７年度教育委員会事務点検評価事業一覧表（前頁からの続き）

基本方針	基本施策	事務事業名称	評価	頁
２　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	後援団体育成事業	B	47
		各種スポーツ教室運営事業	B	48
		各種スポーツ大会運営事業	B	50
		体育施設運営事業	B	52
		屋内運動場整備事業	B	54
		残波岬ボールパーク機能強化事業	B	55
		陸上競技場機能強化事業	B	56
	地域文化の継承・創造・発展	村内遺跡発掘調査事業	B	57
		歴史資料整理活用事業	B	58
		陶芸研修所運営事業	B	60
		子ども文化育成事業	B	62
		鳳ホール自主事業	B	64
		博物館展示事業	B	66
		博物館教育普及事業	B	68
		博物館管理運営事業	B	70
		沖縄語保存継承事業	A	72
		フィールドミュージアム整備活用事業	B	74
３　地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	健全な青少年の育成	青少年センター事務運営事業	B	76
		地域学校協働活動推進事業	B	78
		放課後子ども教室推進事業	B	80
		村子ども会交流事業	B	81
	地域とともにある信頼される学校づくりの推進	古堅小学校校舎新増改築事業	B	82
		中学校校舎等維持補修事業	B	83
	新しい時代を展望した教育行政の充実	家庭教育相談支援事業	B	84

1　子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実

1）資質・能力を基盤とした確かな学力の向上

1	事　業　名	預かり保育事業		決算書 P. 255
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	66,545,415 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子ども子育ての推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	幼稚園教育課程に係る教育時間の終了後や、長期休業期間中に在園する園児を対象に預かり保育を実施し、保護者の子育てを支援する。
令和7年度取組内容（計画）	就労や介護、通院など、様々な理由により午前の幼稚園教育課程終了後も保育を必要とする保護者のニーズに応じ、村立幼稚園において午後の預かり保育事業を実施する。
令和7年度取組状況（成果）	令和7年度預かり保育利用人数　225名(95%) 内訳：渡慶次幼33名(97%)読谷幼73名(99%)喜名幼32名(91%) 古堅幼33名(85%)古堅南幼54名(98%) 村立幼稚園5園に、預かり保育士を合計22名配置し、幼稚園教育課程に係る教育時間の終了後や、長期休業期間中に在園する園児を対象に預かり保育を実施した。保護者のニーズに対応するとともに、保護者が安心して子どもを産み育てられる環境づくりに寄与した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 預かり保育士12名と預かり保育ヘルパー８名、日々預かり保育士２名を配置し、保護者の就労支援及び子育て支援のニーズに応え、教育時間終了後における園児の安心・安全な居場所を確保することができた。また、預かり保育を継続的に実施することで保護者が安心して就労や子育てに取り組める環境づくりに貢献することができた。
課題	・預かり保育の利用ニーズが高まる中、療育利用児等の個別支援を必要とする園児の利用希望も増加している為、安全性と支援の質を維持する為の体制整備についての検討が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・利用者の安全確保及び支援の質を図るため、人員確保に努めながら、利用基準について検討すると共に、事業実態に即した適正な職員配置について整理していく必要がある。

学識経験者からの意見	預かり保育利用者の利用率が高い園は 99%、一番低い園でも 85%、全体平均 95%と極めてニーズの高い事業である。事業として預かり保育を希望する保護者全てに対応できたことは、高く評価できる。また、預かり保育担当職員を合計で 22 名も配置できたことも評価できる。保育士の人材確保は、今後もなお一層厳しくなるが、努力を願う。

2	事　業　名	学力向上推進事業		決算書 P. 261
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	5,002,129 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質･能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	学力向上推進計画に則り、読谷村学力向上推進協議会と連携し、幼児、児童及び生徒、一人一人の「確かな学力」を向上させ「生きる力」を育む。
令和7年度取組内容（計画）	・読谷村学力向上推進協議会に補助金交付 ・村研究指定校として古堅南小学校を設定し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進した。 ・ICT 機器の効果的な活用の推進 ・教育の日講演会の実施
令和7年度取組状況（成果）	・全幼稚園小中学校が、学力向上推進の目標に沿って報告書を提出でき、実践を共有することができた。 ・各学校において創意工夫をこらし、児童生徒にとって学びの原動力となるような講演会や体験活動等を実施することでキャリア教育の充実につなげることができた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。
	・学力向上推進実践報告をオンデマンド配信で行うことにより、各学校の研究内容や取組をいつでも、どこでもより多くの教職員に共有することができた。
課題	・全国学習状況調査や県の学力調査で、県平均より低い結果となった。 ・生徒指導の充実、個別最適な学びや協働的な学びの工夫、授業と連動した自主学習の取り組み
次年度以降の取組内容（課題対応）	・各専門部の研修において各学校の取り組みを共有し、教諭一人一人の主体的な学びを実現するため、学校教育活動全体の改革に取り組む。 ・先進校における個別最適な学びと協働的な学びの一体化に向けての取り組み（教育 DX や教育課程等）の実践例を紹介する。 ・新しい端末機器の操作研修や ICT 支援員による授業支援や研修支援を行う。

学識経験者からの意見	児童生徒一人一人の「確かな学力」を向上させ「生きる力」を育成することは、本村学校教育の大きな使命である。各学校においては自校の課題を全職員で共有し、キャリア教育の推進とICT機器を活用した授業改善に取り組んだことを評価する。今後は新しい端末機器の操作研修やICT支援員を活用した研修等を通して、更なる個別最適な学び、協働的な学びに期待する。

3	事　業　名	校内自立支援室事業		決算書 P. 265
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	5,232,307 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	不登校児童生徒及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、個々の状況に応じた学習支援を行う等、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。
令和７年度取組内容（計画）	中学校２校へ校内自立支援員を配置し、学級担任等と連携を行いながら、校内自立支援室を利用する生徒個々の状況に応じた学習支援等を行う。
令和７年度取組状況（成果）	校内自立支援員２名配置（読谷中学校、古堅中学校） ・支援対象人数 52 名 ・学級で授業を受けることができるようになった人数９名 ・自宅での ICT 活用等により支援を行った人数 22 名 ・指導の結果登校する又はできるようになった人数 32 名
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 両中学校に校内自立支援員を１名ずつ配置したことにより、利用する生徒個々の状況に応じた自立支援等を行い、登校復帰、学級での授業参加に繋がった。また、ICT を活用した支援にも繋がった。
課題	・長期休業後の登校支援 ・自立支援室における ICT 活用支援
次年度以降の取組内容（課題対応）	・行事やテストなどをきっかけに教室復帰できるよう、生徒の心身の状況を観察しながら効果的な支援を行う。 ・学校、自宅における学習者用端末の効果的な活用を推進する。

学識経験者からの意見	本事業は、不登校生徒及び登校はできるが教室に入れない生徒に対する教育支援事業である。両中学校に校内自立支援員を１名ずつ配置したことにより両校で 52 名の生徒が教育支援（学習支援）を受けることができたことは評価できる。今後も生徒に寄り添い、学校や自宅でも学習できる新しい学習者用端末の効果的な活用を通して学びの保障に期待する。

4	事　業　名	小学校学習支援員配置事業		決算書 P. 277
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	17,563,396 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	児童の基礎・基本の定着、学力の向上を図ることや個々の児童に応じたきめ細やかな学習支援を行うため、小学校５校に１名ずつ学習支援員を配置し、児童の基礎・基本の定着、学力の向上を図る。
令和７年度取組内容（計画）	全学年の児童を対象に小学校５校へ学習支援員を１名ずつ配置し、児童の学習意欲の向上と基礎学力定着への支援を行う。
令和７年度取組状況（成果）	・小学校５校へ学習支援員を 1 名ずつ配置し、各学校において課題が見られる学年への学習支援を行うことができた。 ・令和７年度　学びのたしかめ　算数の平均正答率 ４学年　51.1%（県：54.0%　中頭：52.3%） ５学年　47.1%（県：49.0%、中頭：47.8%） ・令和７年度　県到達度調査　　算数の平均正答率 ６学年　29.6%（県：31.6%、中頭：30.4%）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・経年変化の結果から各学年とも県との差は広がったが、学校ごとでみると、県平均を超える小学校が増えた。
課題	・学力の学校間の差が見られる。 ・対象児童の学習内容の理解や、学習意欲向上を図るための継続的な学習支援員の研修の充実を図る。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・各学校の実態や取り組みを共有し、きめ細やかな学習支援が実践できるような学習支援員の研修の充実を図る。 ・学力の底上げができるよう、効果的な支援員の活用について、学校管理職も交えて検討していく。

学識経験者からの意見	本事業の自己評価として、「経年変化の結果から各学年とも県との差が広がったが、学校ごとでみると県平均を超える小学校が増えた。」とある。しかし、沖縄県の「学びのたしかめ」「県到達度調査」の算数の平均正答率は、４学年・５学年・６学年ともに県平均や中頭平均を下回っているのも事実である。各小学校においては、管理職も含め課題を整理し、学級担任と協働した学習支援員の効果的な活用で算数の学力が伸びることを期待する。

5	事　業　名	小学校教育振興事務運営事業		決算書 P. 279
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	15,806,326 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	村立５小学校における教材用備品の購入等や、県外大会派遣などに係る支援を行い、小学校の教育振興及び教育環境の充実を図る。
令和７年度取組内容（計画）	・校務用パソコンリース管理 ・学校備品購入 ・県外派遣費補助金の交付
令和７年度取組状況（成果）	・校務用パソコン 159 台をリースした。 ・教育活動の実施に必要な学校備品の整備を行い、授業運営の安定化と学習環境の維持に寄与した。 ・県外派遣費補助金の交付を２件行った。 ・校務用パソコンのリース管理（５校）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・必要な教材用備品を計画どおり整備することができた。
課題	・学習環境の計画的整備 ・計画的な教材用備品購入のための各小学校との連携
次年度以降の取組内容（課題対応）	・各小学校からの教材用備品購入計画書を基に、補助事業等を活用し、継続して教育環境の整備に努める。

学識経験者からの意見	必要な教材備品を計画どおりに整備することができたことは評価する。学校で使用する教材用備品等は、毎年進歩している。中でもデジタル関係の進歩は、目を見張るものがあり、備品整備には留意したい部分である。今後とも学校と連携を密にし、計画的に本事業を行う事を希望する。また、教師の働き方改革にとって、校務用パソコンの充実は必須である。今回、小学校５校に 159 台の校務用パソコンがリースできたことは評価できる。

6	事　業　名	小学校社会副読本作成事業		決算書 P. 283
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	5,281,326 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	５年ごとの教科書の改訂に伴い小学校社会科副読本の改編を行う。	
令和７年度取組内容（計画）	村内の小学校３年生、４年生の教諭や校長、教頭を編集委員とし、編集・執筆・発刊までを業者に委託する。	
令和７年度取組状況（成果）	・読谷村小学校３年生社会科副読本　650 部 ・読谷村小学校４年生社会科副読本　650 部 ・沖縄県小学校４年生社会科副読本　650 部	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	・新学習指導要領に沿った読谷村オリジナルの小学校社会科副読本（３年生、４年生）を刊行することができた。	
課題	・児童の学習効果が図られる社会科副読本の活用	
次年度以降の取組内容（課題対応）	次回は５年後に改訂を行う。	

学識経験者からの意見	小学校社会科副読本作成事業は、５年毎の社会科教科書の改訂に伴い、村内独自の小学校３年生用、４年生用の副読本作成事業である。村内の各小学校３年生、４年生の教諭や校長（代表１名）、教頭（代表１名）を編集委員とし、編集・執筆・発刊までを業者に委託する事業である。今年度の新学習指導要領に沿った読谷村オリジナルの小学校社会科副読本（３年生・４年生）を刊行することができたことを評価する。

7	事　業　名	中学校学習支援員配置事業		決算書 P. 291
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	7,118,745 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	特に学習内容の理解・習得に個人差があらわれる数学の教科を学習する中学校１年生を主な対象として、生徒の基礎・基本の定着、学力の向上を図ることや個々の生徒の能力に応じたきめ細やかな学習支援を行うため、中学校２校に１名ずつ学習支援員を配置し、生徒の基礎・基本の定着と学力の向上を図る。
令和７年度取組内容（計画）	・中学校２校へ学習支援員を１名ずつ配置した。
令和７年度取組状況（成果）	・各中学校に１名の学習支援員を配置することができた。 ・個に応じた学習支援を行うことで、つまずきが見られる生徒の学習の定着と学習意欲の向上につなげることができた。 ・R7 年度沖縄県学力到達度調査結果 中１　数学平均正答率 39.1%（県平均　41.7%　中頭 38.7%）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・経年変化（Ｒ６の６年生の結果を比較）の結果から、県との差は縮まり、中頭管内の平均を上回ることができた。
課題	・対象生徒の学習内容の理解や学習意欲向上を図るための継続的な学習支援方法 ・学習内容が習熟できていない生徒への学習支援員の取り組みの充実
次年度以降の取組内容（課題対応）	・各学校の実態や取り組みを共有し、きめ細やかな学習支援が実践できるような学習支援員の研修の充実を図る。 ・小学校の学習支援員と連携を図りながら、効果的な支援員の活用について、学校管理職も交えて検討していく。

学識経験者からの意見	数学は、抽象的な思考力を求める学習教材が多く、つまずく生徒が見られ個人差も大きくなる教科である。そのために、早い段階から個に応じたきめ細やかな学習支援が必要である。その意味で、学習支援員を中学校１年に１名ずつ配置できたことを評価する。一方、令和７年度沖縄県学力到達度調査中１数学平均正答率において、県平均に達していない課題については、各学校において課題を分析し、教科担任と協働した学習支援員の効果的な活用を通して、学力が向上することを期待する。

8	事　業　名	中学校教育振興事務運営事業		決算書 P. 291
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	12,930,859 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	村立２中学校の教材用備品購入等や県内外大会派遣などに係る支援を行い、各中学校の教育振興及び教育環境の充実を図る。
令和７年度取組内容（計画）	・校務用パソコンリース管理 ・学校備品購入 ・県外派遣費補助金の交付
令和７年度取組状況（成果）	・校務用パソコン 99 台をリースした。 ・教育活動の実施に必要な学校備品の整備を行い、授業運営の安定化と学習環境の整備に寄与した。 ・県内（離島）、県外派遣費補助金の交付を 15 件行った。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・必要な教材用備品を計画どおり整備することができた。
課題	・計画的な学習環境の整備 ・計画的な教材用備品充足に係る両中学校との連携 ・迅速に大会派遣費補助金を交付するため、申請に係る中学校との諸手続きの連携
次年度以降の取組内容（課題対応）	・継続した学習環境整備のため、両中学校からの教材用備品購入計画書に基づき、補助事業等を活用して対応に努める。 ・県内外大会派遣費補助金に係る申請手続きを迅速に行うため、中学校との連携に努める。

学識経験者からの意見	学校教材は、生徒の教育効果を高め、学習理解を助ける上で極めて重要であり、その充実は学校教育に不可欠である。必要な教材用備品を計画通り整備できたことを評価する。また教師の働き方改革にとって、校務用パソコンの充実は必須である。今回、中学校２校に 99 台の校務用パソコンがリースできたことは評価できる。本年度は、さらに県外派遣費補助金交付 15 件と事業を完了していることも評価する。

9	事　業　名	中学生海外ホームステイ派遣事業		決算書 P. 291
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	7,497,030 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	創造性、国際性に富み社会に貢献する人材の育成を図るため、本村在住の中学生を英語圏へ派遣する。
令和７年度取組内容（計画）	村内中学生 15 名をアメリカ合衆国カリフォルニア州へ派遣し、ホームステイ及び現地研修を実施した。派遣前には事前研修、帰国後には報告会を開催し、異文化理解や英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、派遣で得た経験を発表した。
令和７年度取組状況（成果）	・海外ホームステイ派遣 15 名（内　準要保護世帯２名） ・令和７年 10 月 29 日　報告会開催 ・保護者アンケートより 15 名中 14 名（93%）が「海外ホームステイを通して国際的な視野が広がったと感じた。」と回答。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 令和７年度は、海外ホームステイや現地研修を通して、参加生徒の異文化理解や英語によるコミュニケーション能力、主体性や協調性の向上を図ることができ、事業目的に沿った成果が得られた。また、帰国後の報告会により、派遣生徒の学びを発表する機会を設けることができた。
課題	・円安や航空運賃・物価の高騰による事業費の増加や、安全管理・危機管理体制のさらなる充実が課題となっている。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・交付金等も有効に活用しながら事業の継続性を確保するとともに、事前・事後研修の充実や成果発表の機会の拡充、派遣経験者による後輩への助言や交流などを進め、事業効果のさらなる向上を図る。

学識経験者からの意見	本事業は、英語圏へ中学生海外派遣実施と費用補助を行うものである。英語圏の家族との生活体験を行うことにより、世界観を広げる効果のある教育である。令和６年度より人員を 15 名に増員したことや、経済的理由で応募が厳しい生徒（２人）に研修費の全額補助を行う取り組みは、生徒の可能性を広げる支援の充実につながったと捉え、高く評価する。

10	事　業　名	中学校ＩＣＴ環境整備事業		決算書P.293
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	88,084,150円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	「わかりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成」を図るため、ICT 関連機器を教室や授業に取り入れて活用できる教育環境を整備する。	
令和7年度取組内容（計画）	・ICT 関連機器の購入を行い、教育環境を整備する。	
令和7年度取組状況（成果）	・村立中学校に学習者用端末1,670台を導入した。	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	学習用端末の導入について、学校と連携を行い計画的に教育環境の整備を行うことができた。	
課題	・生徒の日常的な活用や教諭の新端末に対するスキル・意識の向上 ・新端末のセキュリティーやソフト面の充実	
次年度以降の取組内容（課題対応）	・Google 環境への変化に伴う Google のアプリケーションの効果的な活用と教諭同士のスキルの共有と向上を図る。	

学識経験者からの意見	本事業は、ICT 関連機器を教室や授業に取り入れて活用できる教育環境の整備を図り「わかりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成」を図る事業である。今年度「第２期 GIGA スクール構想」で、村立中学校に学習者用の新しい端末機1,670台を整備したことは高く評価する。今後は、更なる ICT 機器の活用を図り生徒の日常的な活用や教諭のスキルの向上に期待する。

11	事　業　名	幼稚園教育支援員配置事業		決算書 P. 297
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	20,596,073 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子ども子育ての推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	資質・能力を基盤とした確かな学力の向上	

事業概要	幼稚園５園に１名ずつ教育支援員を配置し、早朝から登園する在園児を受け入れ、子育て支援及び保護者の就労支援を行うとともに日常の保育の中できめ細やかな教育支援を行う。
令和７年度取組内容（計画）	公立幼稚園（５園）に１名ずつの教育支援員の配置を行い、園児一人一人に応じた教育支援及び安全な教育活動の充実を図り、保護者の子育て支援及び就労支援を推進する。
令和７年度取組状況（成果）	早朝登園児の安全な受け入れを行うと共に、担任不在時の代替対応や園児への支援、教育活動の補助及び安全管理を実施した。保護者の子育て支援及び就労支援につながり、安全・安心な教育環境の確保と園運営の円滑化を図ることができた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 教育支援員の配置により、園児一人一人の状況に応じた支援体制を確保し、安全な教育環境の維持と保護者支援に寄与することができた。
課題	・教育支援員の安定的な人材確保 ・多様化する教育的ニーズへの対応
次年度以降の取組内容（課題対応）	・多様な媒体を活用し、教育支援員の安定的な人材確保に努める。 ・引き続き、園全体の教育活動を支える体制を整える。

学識経験者からの意見	今年度も幼稚園５園に１名ずつ教育支援員を配置でき、そのことが日常の保育の中で、きめ細やかな教育支援を行うことができていると評価する。今後の課題は安定的な人材の確保である。対象教育支援員の声も踏まえて働きやすい職場環境に努め、人材確保のための工夫につなげてもらいたい。

3）健やかな体の育成

12	事　業　名	児童生徒の地域クラブ等活動応援基金積立事業		決算書 P. －
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	－円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	健やかな体の育成	

事業概要	児童生徒におけるスポーツ活動等を行う地域クラブや個人を支援することを目的とした基金条例を制定し､｢読谷村スポーツ振興推進協議会」に補助金を支出し、派遣費の助成をすることによる政策的重点課題解消への取り組みを行う。
令和７年度取組内容（計画）	基金条例を制定して、ふるさと納税を活用し、児童生徒の地域クラブ等活動応援基金として積み立てた基金を活用して国債を購入する。
令和７年度取組状況（成果）	基金条例を制定して、ふるさと納税を活用し、児童生徒の地域クラブ等活動応援基金を活用して国債及び短期証券を購入した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。
	児童生徒におけるスポーツ活動等を行う地域クラブや個人を支援することを目的とした基金条例を制定し、積立金を活用して国債等を購入した。
課題	「読谷村スポーツ振興推進協議会」はスポーツ活動にかかる派遣費の助成を行っているので、その要綱等の改正を図る必要がある。 運用益金について、積立金に入金する事務処理を進めることができなかった。
次年度以降の取組内容（課題対応）	令和８年度中に「読谷村スポーツ振興推進協議会」の要綱等の改正を行い、基金積立事業で得られた運用益を活用し、派遣費の助成を拡充させていく。

学識経験者からの意見	将来を見据えた安定的な基金の運用・積立は、事業の持続可能性と安全性を担保するうえで重要である。児童生徒の活動環境の整備をはじめ、地域クラブへの運営費支援、質の高い指導者の育成、健康増進・地域スポーツの振興に向け取組の充実と支援の継続を望む。

13	事　業　名	給食調理場管理運営事業		決算書 P. 345
担当部署		給食調理場給食係	事業費	1,674,759 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	健やかな体の育成	

事業概要	学校給食法及び読谷村立学校給食調理場運営方針に基づく学校給食運営をめざすため、適正かつ円滑な村立給食調理場の管理運営を行う。また、給食会計事務を総括し、適正かつ円滑な給食会計の管理運営を行う。
令和７年度取組内容（計画）	安全・安心な学校給食の提供や食育の推進を図るため、各給食調理場や給食会計事務を総括し、適正かつ円滑な管理運営を行う。また、保護者の経済的負担の軽減を図るため、令和７年度より中学校の給食費を無償化、小学校給食費は一部補助を行う。
令和７年度取組状況（成果）	①小学校の令和７年度給食費徴収率：99.6 %（令和６年度 99.7%） ②児童生徒へ学校給食の理解と知識の増進を図るため学校給食ポスターコンクールを開催。 ③中学校は学校給食費を完全無償化
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 小学校は保護者負担が生じたが徴収率は 99.6%と高く、物資購入に支障なく給食を提供することができた。
課題	・令和８年度より小中学校の無償化が継続できるような財源の確保。 ・給食会計の公会計化移行
次年度以降の取組内容（課題対応）	次年度以降の給食費補助の継続支援ができるよう、国県や他市町村の動向を注視する。また物価高騰に伴う食材費の上昇に伴い、給食費の引上げについて検討を行う。

学識経験者からの意見	学校給食の運営については、保護者や各学校、学校給食調理場職員の理解と協力のお陰で、適正かつ円滑な給食調理場の管理運営ができていることを評価する。中でも給食費の納付率（99.6%）が高いことは、学校給食への保護者からの「信頼と期待」の証と捉えたい。また、物価高騰に伴う食材費の上昇に伴い給食費の引き上げについての検討は、学校給食調理場運営委員会において議論や情報の共有等をお願いしたい。

14	事　業　名	給食調理場運営事業（読谷・読谷第二）		決算書 P. 345、P. 349
担当部署		給食調理場給食係	事業費	156,285,550 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	健やかな体の育成	

事業概要	「子どもたちの豊かな心と丈夫な体をつくる学校給食」を基本に、食の安全・安心、栄養バランスのとれた美味しい給食供給、児童生徒の健康、食育及び村民の食生活改善に寄与する学校給食運営をめざす。
令和７年度取組内容（計画）	７小中学校の児童生徒へ学校給食衛生管理基準等に基づき、衛生管理を徹底し、栄養バランスのとれた美味しく、安全・安心な給食の提供を行う。 食育推進のため、給食提供方法の工夫や栄養教諭による給食指導を実施する。
令和７年度取組状況（成果）	栄養士・調理員において衛生管理を徹底した上で、村内小中学校の児童生徒に対し給食の提供を実施するとともに、行事食による児童生徒が給食を楽しめるような食育を実施した。(絵本の給食、スポーツ応援給食、食育の日、給食週間等)。また営農知産地笑課と連携し、村産メロンや人参等を活用した給食をユンタンザデーとして提供できた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 給食が原因となる食中毒や危険異物の混入はなく、安全・安心な給食提供を行えた。
課題	給食費の無償化や一部補助に伴い残量が増加する傾向がみられた。これまで実施してきた食育の取り組みに加え、残量について知る機会が必要であることから、要因を探り残量の軽減に繋げる。
次年度以降の取組内容（課題対応）	モデル校を設定し、給食時間に調理員が学校を訪問して配膳支援を行うとともに、児童生徒一人一人の食べる量に配慮しながら、無理のない範囲で完食を促す取組を実施する。併せて、児童生徒とのコミュニケーションを通して喫食状況や残食の要因を把握し、今後の献立や食育の充実を図る。

学識経験者からの意見	今年度も食中毒や危険異物の混入がなく安全・安心な学校給食の提供ができたことを評価する。また、「絵本の給食・スポーツ応援給食・食育の日・給食週間等」など様々な食育事業を取り入れた学校給食の実践は素晴らしい。さらに、今年度は営農地産地笑課と連携し、村産メロンや人参等を活用した給食をユンタンザデーとして提供できたことは評価できる。今後も多くの読谷村産の食材を学校給食で活用して頂きたい。

4）多様なニーズに対応した教育支援の充実

15	事　業　名	特別支援教育支援員配置事業		決算書 P. 257
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	140,358,552 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	心身に障がいがあり、特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対応した支援を行うため、各幼稚園及び各小中学校に特別支援教育支援員等、学校指導課に特別支援教育専門員（会計年度任用職員）を配置する。
令和７年度取組内容（計画）	・村立幼稚園及び小中学校へ特別支援教育支援員及び特別支援ヘルパー等、学校指導課へ特別支援教育支援専門員（会計年度任用職員）を配置し、対象幼児及び児童・生徒の学校生活の支援を行う。
令和７年度取組状況（成果）	・村立幼稚園、小中学校に特別支援教育支援員（19 名）及び特別支援ヘルパー（26 名）を配置 ・学校指導課に特別支援教育支援専門員（会計年度任用職員）（２名）を配置 ・村立小学校３校において医療的ケア児対応の看護師（４名）を配置、幼稚園についても医療的ケア児対応の看護師（１名）を配置 ・保護者アンケートでは、「特別支援員の配置により、子どもの困り感が改善された。」という肯定的な回答が 88%得られた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・特別な支援を必要とする幼児、児童生徒及び医療的ケアが必要な幼児、児童の学校（園）生活支援を行うことができた。
課題	・特別支援教育支援員等の安定的な人材確保 ・支援の充実を図るための資質向上に向けた取り組み
次年度以降の取組内容（課題対応）	・多様な媒体を活用し、引き続き、特別支援教育支援員等の安定的な人材確保に努める。 ・特別支援教育支援員、特別支援ヘルパーの研修を通した支援スキルの更なる充実を図る。

学識経験者からの意見	人材確保の厳しい昨今、大幅な処遇改善を行うことにより、必要な特別支援教育支援員、特別支援ヘルパー、看護師を確保したこと、特に学校指導課に令和６年度より特別支援教育支援専門員を２人にしたことは、事業の推進・充実につなげるものと期待できる。今後も、特別な支援を要する幼児・児童生徒は増加傾向にあることから、安定的な人材確保と支援員の支援スキルの向上に向けた取組に期待する。

16	事　業　名	特別支援教育推進事業		決算書 P. 261
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	2,124,767 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	特別な支援を必要とする幼児、児童及び生徒の教育（就学）支援を行う。 特別支援教育に携わる教職員を対象に研修を実施し、対象の児童生徒が、充実した学校生活を過ごせるよう支援する。
令和７年度取組内容（計画）	・教育支援委員会を７月～11 月に開催し、就学に関する学びの場の審議を行った。 ・支援対象の幼児、児童及び生徒について心理検査及び言語検査の実施 ・保護者面談の実施 ・幼小中学校に巡回相談員の派遣
令和７年度取組状況（成果）	・教育支援委員会の開催 13 回、就学支援 168 名 ・特別支援教育コーディネーターの定例会（研修会含）を５回、特別支援員研修会３回、特別支援ヘルパー研修会３回、巡回相談：小中学校４回、幼稚園 20 回 ・就学先に向けての保護者面談及び親子面談　30 件 ・検査結果のフィードバック　79 件
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 特別支援コーディネーター、特別支援教育支援員、特別支援教育ヘルパー研修会にてそれぞれの職種に合った研修会を行うことができた。
課題	・特別支援学級(情緒)に入級した児童がそのまま小６まで在籍するケースや、特別支援教育支援員及び特別支援教育ヘルパー、医療的ケア看護師配置児童生徒のその後の支援状況について実態把握ができておらず、発達に応じた退級について改善が必要。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・個別支援計画書に基づく指導について、情緒学級については、小学校は３・４年時、中学校は２年時において、発達に応じた退級に向けて学校と連携していく。 ・支援対象児童生徒名簿の電子データ化を図り、支援決定後の追跡による改善に努める。

学識経験者からの意見	本事業の取り組みとして、教育支援委員会の開催、特別支援教育コーディネーター・特別支援員の定例会や研修会等を開催し、教育支援の充実を図っている。さらに、保護者面談及び親子面談を 30 件も実施するなど、保護者と二人三脚で子どもへの教育支援の充実が図られたと評価する。今後は、課題にもあるように情緒学級児童生徒について発達状況を学校と共に精査し、学びの保障の観点から発達に応じた退級に向けての取組の推進を期待する。

17	事　業　名	小中学校特別支援補助事業		決算書 P. 277、P. 289
担当部署		教育総務課教育総務係	事業費	4,033,740 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	村立小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減するため、その負担能力に応じ、特別支援教育就学奨励費を給付し、障がいの有無に関わらず、全ての子どもが安心して学んでいくことができる特別支援教育の振興を図る。
令和7年度取組内容（計画）	特別支援教育就学奨励費対象者に、申請案内を行い、認定された保護者に対し、学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費を支給する。
令和7年度取組状況（成果）	特別支援教育就学奨励費対象者に、学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費について、就学援助の支給単価の 1/2 額を支給することで、保護者の経済的負担軽減が図られた。 対象者：91 名（小学校：62 名、中学校：29 名）
自己評価	B　計画どおりの成果があった 学用品費や学校給食費等を支給することにより、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。
課題	対象者が特別支援学級の児童生徒の保護者に限られるため、制度の周知については学校事務と連携が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	今年度に引き続き、申請時の案内文書に支給費目及び単価一覧を配布し、周知に努める。

学識経験者からの意見	本事業は「学校教育法施行令第 22 条の３」に該当する児童生徒が特別支援学校や特別支援学級で安心して学んでいくことができるよう特別支援教育就学奨励費を給付する事業である。対象となる児童生徒 91 名（小学校：62 名、中学校：29 名）に適切な支援をすることができたことを評価する。課題である制度の周知については引き続き工夫改善に努めて頂きたい。

18	事　業　名	小中学校就学援助事業		決算書 P. 277、P. 289
担当部署		教育総務課教育総務係	事業費	85,905,913 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を行うことにより、子どもに学びの機会等を十分に与え「貧困の連鎖」を防止する。
令和７年度取組内容（計画）	①要保護対象者に修学旅行費を支給する。（小６及び中２） ②準要保護対象者に、学用品費、通学用品費、学校給食費、校外活動費、新入学用品費（新入学準備金)、修学旅行費を支給する。 ③全児童生徒へのチラシ及び申請書配布、オリエンテーションや就学時健診でのチラシ配布､広報掲載等就学援助制度の周知を図る。
令和７年度取組状況（成果）	①要保護対象者に修学旅行費の支給を行った。 対象者：５名（小学校：３名、中学校：２名） ②準要保護対象者に学用品費や学校給食費等の支給を行った。 対象者：824 名（小学校：536 名、中学校 288 名）
自己評価	B　計画どおりの成果があった 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことで、子ども達が安心して学ぶことができた。また、就学援助の認定基準について、児童扶養手当を受けている者へ規則改正を行ったことにより、ひとり親世帯の経済的負担の軽減が図られた。
課題	認定基準の見直しにより、今年度の申請者数は増加したが、給食費無償化に伴い、申請者数の減少が予測される。
次年度以降の取組内容（課題対応）	今年度と同様に引き続き就学援助制度の周知を行うとともに、学校事務と連携し申請案内を行う。

学識経験者からの意見	準要保護対象者に学用品費や学校給食費等の支給実績が 824 名（小 536 名、中 288 名)。令和６年度より 41 名も増えている。そのことは、入学オリエンテーションでの制度説明、広報よみたんや村ホームページ等での広報活動、規則改正の見直し等による成果であり高く評価する。教育は、どの児童生徒にも等しく学びの機会が提供されなければならない。本事業の更なる充実のため、制度周知の努力に期待する。

19	事　業　名	私立中学校給食費支援事業		決算書 P. 293
担当部署		教育総務課教育総務係	事業費	542,300 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	沖縄県が令和７年度より実施する「沖縄県私立学校給食費支援事業補助金交付要綱」に準じ、村内に在住し、私立中学校に通う生徒の給食費を支援することで、公私間の負担格差を解消する。	
令和７年度取組内容（計画）	読谷村私立中学校給食費補助金交付要綱を作成し、私立中学校に通う生徒の保護者へ制度のチラシと申請書を送付した。	
令和７年度取組状況（成果）	申請のあった保護者に、村立中学校給食費の２分の１額を上限に支給を行った。支給件数：17 件	
自己評価	B	計画どおりの成果があった
	村立中学校給食費の２分の１額を支給することで、保護者の経済的負担軽減が図られた。	
課題	対象者にチラシと申請書を送付したが､申請されない保護者もいた。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	今年度に引き続き申請書の送付を行うが、学校にも周知し協力してもらう。	

学識経験者からの意見	本事業は、沖縄県が令和７年度より実施する「沖縄県私立学校給食費支援事業補助金交付要綱」に準じ、村内に在住する私立中学校に通う生徒の給食費を支援することで、公私間の負担格差を解消するための事業である。 教育基本法の第４条（教育の機会均等）の理念から、村立中学校に通う生徒に村立中学校給食費の２分の１額を支給していることから、村内に在住する私立中学校に通う生徒にも同額の給食費を支援することは妥当である。今年度は支給件数が 17 件だが、物価高騰が続く中、保護者の経済的負担軽減のためにも、更なる事業の周知に努めてもらいたい。

20	事　業　名	学校給食費無償化支援事業		決算書 P. 351
担当部署		給食調理場給食係	事業費	74,069,480 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	保護者の経済的負担を軽減するため、村立中学校に通う生徒分の給食費を沖縄県による補助と村の財源を活用し、完全無償化に取り組む。
令和７年度取組内容（計画）	・中学校学校給食費月額 5,800 円の内、沖縄県 2,900 円、読谷村 2,900 円の補助を行う。 ・読谷中学校 767 人、古堅中学校 479 人
令和７年度取組状況（成果）	令和７年４月から令和８年３月までの給食費の補助を行った。 ・２中学校補助額 74,064,750 円(1,217 人) 読谷中学校　45,373,770 円(744 人) 古堅中学校　28,690,980 円(473 人)
自己評価	B　計画どおりの成果があった 以前より要望が多かった学校給食費の無償化が実現できた。中には無償化になることで食材の品質が保たれるのか懸念の声も聞かれたが、食材の調達や献立の工夫に取り組み、衛生管理に徹底しながら調理することでこれまで同様、安全安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供することができた。
課題	物価高騰が続いている中、国が示す学校給食摂取基準を満たす給食が提供できるよう、更なる工夫をしながら献立作成を行う必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	次年度以降の給食費補助の継続支援ができるよう、国県や他市町村の動向を注視する。また物価高騰に伴う食材費の上昇に伴い、給食費の引上げについて検討を行う。

学識経験者からの意見	本事業は、中学校学校給食費月額 5,800 円の内、沖縄県 2,900 円、読谷村 2,900 円の補助を行い学校給食費無償化する、「学校給食費無償化支援事業」である。令和７年度中学校の学校給食費無償化が実現できたことにより、保護者の経済的負担軽減が図られたことを高く評価する。２中学校補助額 74,064,750 円（1,217 人）。課題にもあるが物価高騰が続く中、国が示す学校給食摂取基準を満たす給食の提供ができるよう更なる工夫改善をお願いする。給食費の引き上げについての検討は、学校給食調理場運営員会において慎重な議論をお願いしたい。

21	事　業　名	学校給食食材費物価高騰支援事業		決算書 P. 351
担当部署		給食調理場給食係	事業費	17,102,940 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもたちの幸福を実現する「学び」の充実	多様なニーズに対応した教育支援の充実	

事業概要	小学校給食費における食材費の物価高騰分に関する支援を行い、保護者の経済的負担を増やすことなく、これまで通り児童生徒へ安全安心な学校給食の提供を行う。
令和７年度取組内容（計画）	小学校学校給食費月額 5,400 円の内、保護者負担額 4,700 円を据え置き、700 円は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担軽減を行う。 渡慶次小学校 480 人、読谷小学校 610 人、喜名小学校 426 人、 古堅小学校 436 人、古堅南小学校 443 人
令和７年度取組状況（成果）	令和７年４月から令和８年３月までの給食費の補助を行った。 ・５小学校補助額 17,102,940 円(2,237 人) 渡慶次小学校 3,377,188 円(443 人) 読谷小学校 4,337,158 円(560 人) 喜名小学校 2,972,254 円(391 人) 古堅小学校 3,183,671 円(412 人) 古堅南小学校 3,232,669 円(431 人)
自己評価	B　計画どおりの成果があった 物価高騰による食材費価格の高騰に伴い給食費の一部補助を行うことができ、安全安心で栄養バランスの取れた学校給食を提供することができた。
課題	物価高騰が続いている中、国が示す学校給食摂取基準を満たす給食が提供できるよう、更なる工夫をしながら献立作成を行う必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	令和８年度より国が月 5,200 円の給食費補助を行うため、村の給食費 5,400 円との差額が発生するが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小学校も完全無償化に取り組む。また物価高騰に伴う食材費の上昇に伴い、給食費の引上げについて検討を行う。

学識経験者からの意見	発達段階にある小学生へ安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供することは重要である。貧困家庭の割合が増加傾向にある中、保護者の経済的負担に配慮した本事業が計画通りに遂行できたことを高く評価する。 令和８年度より国が月 5,200 円の給食費補助を行うため、小学校も学校給食費完全無償化に取り組むとある。本事業の構築に益々期待する。

2　子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり

1）生涯学習の充実

22	事　業　名	生涯学習事務運営事業		決算書 P. 309
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	5,161,926 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	生涯学習庶務全般を構成する。主なものでは、学習等供用施設 10 箇所の建物災害共済分担金及び消防設備等施設の修繕、社会教育関係団体の補助金及び負担金及び研修会負担金を交付する。
令和７年度取組内容（計画）	・学供施設建物災害共済分担金 10 箇所 ・消防設備点検後の施設修繕２箇所（喜名、都屋） ・社会教育関係団体補助金５団体及び負担金３団体
令和７年度取組状況（成果）	学習等供用施設における消防設備点検後、修繕が必要となった喜名自治会、都屋自治会の消防設備の修繕を行い、地域住民が安全に地域活動を行える環境を整えることができた。また、各社会教育団体関係への補助金交付と活動支援を行った。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。
	各社会教育関係団体への補助金交付については、事業計画に基づき適正な執行がなされているか、活動等の聞き取りを行い適正な金額を補助している。
課題	各学習等供用施設は建築から長年経過しているため、計画的に修繕を実施し施設の長寿命化を図る必要があるが、財源確保が課題である。また、各社会教育関係団体が主体的に活動に取り組めるよう、適切な補助金の確保と支援が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	読谷村まなびあいプランを基軸として村民と協働で生涯学習活動を推進していく。 学習等供用施設等の施設修繕や消防設備修繕等については、自治会や総務課との連携を図り、予算を確保して実施する。

学識経験者からの意見	喜名学習等供用施設、都屋自治会の消防施設修繕は、施設利用者が安全に活動出来る環境維持の観点から評価できる。補助金の交付は、各団体の活動を支え自立的な運営に繋がり、適切な事業活動がなされるよう情報共有、相談対応、指導助言を望む。

23	事　業　名	まなびフェスタ事業		決算書 P. 311
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	341,131 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	ふれあい交流館及び自治公民館等で生涯学習に関わる活動を展開している各種団体・組織・部署の活動を集約し、広く村民へ活動を紹介することにより、村民の社会教育・生涯学習活動への参加促進を図る。
令和７年度取組内容（計画）	・各社会教育関係団体やサークル、自治会等の活動成果を多くの村民へ紹介する。 ・幅広い世代にとって生涯学習の機会が得られるよう、各種体験ブース、わくわくワーク（お仕事体験）、スポーツ体験、サークル発表等、多種多様な講座を開催する。
令和７年度取組状況（成果）	２日間で 57 講座とサークル発表会を開催し、延べ 4,551 人の参加者があった。新たな取り組みとして、健康増進センターやゆんラボ・未来館でも連携して講座を開催することで、文化センター周辺施設で一体的な取り組みができ、様々な学びに触れる機会を創出できた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 関係課・各社会教育関係団体と実施計画等の調整を行い、事前準備に努め、計画通り実施することができた。
課題	各社会教育関係団体が主体性を持ち、単なるイベントではなく、成果発表の場、会員獲得の場としての取り組みに繋がるよう意識づけが必要。
次年度以降の取組内容（課題対応）	今後も幅広い世代にとって学びや人との繋がりに結び付くきっかけとなるイベントとなるよう、各種団体や関係機関等と連携して取り組む。

学識経験者からの意見	文化センターを中心に「健康増進センター」「ゆんラボ・未来館」を利用し、57 講座及び各サークル発表会が開催し、4,551 人の参加があったことは、学び育ち合う環境づくりに寄与し評価できる。今後とも村民の自主的な学習活動の機会となるよう取組の継続を望む。

24	事　業　名	社会教育関係指導者育成事業		決算書 P. 311
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	77,358 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	社会教育関係団体（青年会・女性の会キラリ・子ども会・ＰＴＡ）及び読公連、社会教育委員が一堂に会し研修会を行う。また、ジュニアリーダーの育成を支援する。
令和７年度取組内容（計画）	社会教育関係団体合同研修会及び合同ミーティングの開催 中頭地区ジュニアリーダー研修会の実施
令和７年度取組状況（成果）	合同ミーティングや研修等を通して課題共有を図り、相互に助言や連携した取り組みについて提案がなされた。 ・社会教育関係団体合同ミーティング　２回、延べ 12 人 ・社会教育関係団体合同研修会　２回、延べ 204 人
自己評価	B　計画どおりの成果があった。
	前期・後期に合同ミーティング、研修会を開催、各社会教育団体の現状と課題について共通認識できる場を提供し、計画通り実施することができた。
課題	各団体において会員減少、役員の担い手不足など共通の課題がある中、具体的な課題解決に向けた取り組みが今後重要になる。役員においても、ノウハウが弱いところが見受けられることから、より丁寧な支援や関わりが必要。
次年度以降の取組内容（課題対応）	各団体が横で繋がり、相互に関わりながら人材育成が行える体制をしっかり維持する。また、各団体の課題に対し、解決に繋がるような勉強会の開催などを支援する。

学識経験者からの意見	各団体の課題の共有と行事運営に向けた確認ができ意義があった。会員減少は共通の課題で、入会ハードルの軽減策、業務見直しには具体案の検討を望む。子どもリーダー研修は、会の活性化に向け有効な取組で、今後とも子ども会への出番機会の提供、支援の継続を望む。

25	事　業　名	図書館運営事業		決算書 P. 313
担当部署		生涯学習課図書館係	事業費	10,093,501 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	図書館資料及びレファレンス機能を活用し、地域課題の解決に対応する情報を広く提供し、暮らしの中に役立つ情報センターとしての機能を有する地域支援型図書館として、村民サービスに寄与する。
令和7年度取組内容（計画）	①図書館資料の貸出サービス、②予約・リクエスト・レファレンスサービス、③講座や主催事業の実施、④図書館見学・職場体験等の受け入れ、⑤嘉手納町立図書館との相互利用展開、⑥学習室等による学習の場の提供、⑦図書館ボランティア活動支援、⑧電子図書館サービス、⑨読谷村総合情報センターへの移行に向けての調整・整備
令和7年度取組状況（成果）	・①来館者数（357,709 人）、②図書貸出冊数（127,806 冊）、③図書利用人数（41,386 人）、④新規登録者数（7,517 人）、⑤講座・講演会等（12,051 人、187 件）、⑥レファレンス（133 件）、⑦嘉手納町立図書館の相互利用人数・貸出件数（10,210 人、47,584 件）、⑧電子図書館の貸出冊数・利用人数（376 冊、117 人） ・来館が困難な利用者へ電子図書館サービスを継続し、広報等での利用促進に努めた。 ・電子書籍の購入（電子書籍所蔵 1,226 冊） ・読谷村ブックスタート事業の一環として、乳児健診会場におけるブックスタートパックの配付（11 回、235 セット）。 ・読谷村総合情報センター内への移転に向け、図書館運営業務及び施設維持管理業務について関係各課および民間事業者との調整を行った。 ・10 月に読谷村総合情報センターが開館した。 ・移管予定の郷土資料の確認・登録作業を継続実施
自己評価	A　計画を上回る成果があった。 10 月の読谷村総合情報センター開館以降、多様な学習機会や情報にアクセスできる環境の提供を行った。来館者数は 357,709 人（R8.3.31 現在）と目標を大きく上回り、講座・イベントを 187 回開催するなど、交流・賑わいの創出につながった。
課題	・図書館運営業務、施設管理業務のモニタリング評価方法の整理

次年度以降の取組内容（課題対応）	読谷村総合情報センターの開館により、想定以上の来館者実績となった。一方で来館者増等に伴い、図書の排架や目録整理等、一部の業務に遅延が生じたことから、安定した運営に向けた体制強化及び業務改善が課題となっている。

学識経験者からの意見	図書利用者 41,386 人、貸出 127,860 冊と目標を大きく上回り、ゆんラボ・未来館への移転による成果があり評価できる。電子書籍は、来館困難者へ情報提供・サービス還元に繋がり書籍の充実を望む。今後も情報文化発信の拠点として地域へ寄与されるよう期待する。

26	事　業　名	ふれあい交流館自主事業		決算書 P. 327
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	887,849 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	村民が、興味を持つ講座や教室を開催し、閉講後も自主的に活動を継続できるような生涯学習のきっかけづくりを行う。 村民を対象とした講座を行うことにより、生涯学習の充実につなげる。
令和7年度取組内容（計画）	ふれあい交流館自主事業として、15の講座教室等を計画し、実施する。自治公民館の事業活性化のため、事業委託を行い、自治公民館自主講座等を開催する。
令和7年度取組状況（成果）	自主事業は15講座で延べ1,111人が受講した。 ・ストリートダンス教室は、計画していた読谷まつりのジュニアフェスタ及びまなびフェスタへの出演を拡大している。 ・ゆんたんざ子どもやちむんクラブは赤犬子クラブのやちむん版として円滑に運営できている。 ・自治公民館講座は上地（延べ74人）、喜名（延べ51人）、儀間（延べ106人）が参加し、公民館の活性化に寄与することができた。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・申込みについては、前年に引き続きインターネットを活用し、電子申請を行ったことで、村民ニーズに応え、利便性の向上が図られた上、事務の効率化にもつなげることができた。 ・計画では、年間15講座教室を開催することができた。また、サークル加入者が増える等生涯学習の推進が図られた。 ・子ども琉球笛教室は、赤犬子クラブの一部として発展した。
課題	従来の講座、教室の継続が多いため、村民ニーズを掬い上げるためのSNS等を利用したアンケート等の手法を検討したい。 また、所有備品を有効活用できるような講座、教室の開催を検討したい。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・他市町村の講座実施状況の情報収集や世間で注目されている講座、教室情報を幅広く収集する他、SNS 等を活用したアンケート調査を行うことで、村民ニーズを把握し、企画を行う。 ・所有備品の有効活用が行える講座等の企画を行う。

学識経験者からの意見	ふれあい交流館講座・教室に延べ 1,111 人、公民館講座に延べ 231 人の参加があり生涯学習の充実に寄与したものと評価できる。今後は、住民ニーズの高い講座が各公民館でも開催できるよう期待する。各種所有備品を有効に活用し、自主事業運営の推進を望む。

27	事　業　名	文化センター施設管理運営事業		決算書 P. 327
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	52,893,631 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	鳳ホールとふれあい交流館の複合施設である文化センターの施設運営を行う。
令和７年度取組内容（計画）	鳳ホール、芸能、文化の発表・観賞及び創造の場、ふれあい交流館は、生涯学習促進と村民交流の場として位置づけられており、より良い環境を提供する。
令和７年度取組状況（成果）	・適切な維持管理により円滑な利用が出来た。 ・鳳ホール：貸館 115 件、来場者数 25,013 人 ・ふれあい交流館：貸館 1,722 件、来館者数 48,956 人 ・各所の修繕工事を実施した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 保守点検により、指摘のあった箇所については、修繕をして利用しやすい施設環境を保持する事ができた。
課題	・施設、設備、備品の経年劣化が見られる箇所があるが、一部設備については保守部品等の生産縮小及び生産終了となっていることから今後も施設修繕及び設備、備品の入替えを行う必要がある。 ・死角になる箇所(裏口、職員駐車場、ピロティ)の防犯対策が必要となっている。 ・消防設備点検の際の指摘箇所として、事務所内の放送機器の修繕の指摘があり、早急な対応が必要となっている。
次年度以降の取組内容（課題対応）	令和５年度末に策定した読谷村文化センター等個別施設計画に基づき、安全で快適な環境と整えるため、施設及び設備の更新を行っていく。

学識経験者からの意見	利用者が鳳ホール 115 件（来場者数 25,013 人)、ふれあい交流館 1,722 件（来場者数 48,956 人）と活発に活用され、文化・芸能の発表・鑑賞の場、また村民の交流の拠点として高い成果を上げている。設備・備品の点検、修繕・入れ替え等は迅速・適切な対応を望む。

28	事　業　名	鳳ホール事務運営事業		決算書 P. 331
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	1,005,392 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	・鳳ホールの円滑な運営を図るとともに、読谷村文化協会へ補助金を交付し、文化振興の向上に努めていく。 ・沖縄県公立文化施設協議会との連携	
令和7年度取組内容（計画）	沖縄県文化施設協会、全国公立文化施設協会へ負担金を拠出し、読谷村文化協会へ補助金を交付することで、文化活動の支援を行う。	
令和7年度取組状況（成果）	以下の団体に負担金を拠出し、補助金を交付することにより、文化振興活動への支援を行った。 【負担金】 沖縄県文化施設協議会、全国公立文化施設協会 【補助金】 読谷村文化協会 鳳ホール入場者数：25,013 人	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	沖縄県及び全国公立文化施設協会へ負担金を拠出することで、公立文化施設協会の運営を支援した。 また、村文化協会へ補助金を交付し活動を支援することで、村文化協会活動の継承発展を支援した。	
課題	文化協会の総会資料作成に関し、助言の必要性について検討を要する。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	引き続き、文化協会への補助、公立文化施設協会との連携を行い文化活動への支援を継続していく。	

学識経験者からの意見	読谷村文化協会への補助金交付は、地域の優れた文化や伝統の継承・発展を支える重要な役割を果たしており評価できる。補助金が効果的・適切に活用されるよう情報共有を図るとともに、課題への指導・助言を適宜行い、協会の自主的な活動への支援の継続を望む。

29	事　業　名	学習等供用施設改修事業		決算書 P. 333
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	3,850,000 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯学習の充実	

事業概要	学習等供用施設の老朽化による外壁の損傷や空調機能の低下に伴い改修工事を行い、地域住民が安全安心に社会教育活動が行える環境を整備する。	
令和７年度取組内容（計画）	補助事業を活用し、学習等供用施設を計画的にメンテナンスすることで､施設の長寿命化を図れるよう全体計画に基づき修繕を進める。	
令和７年度取組状況（成果）	再編交付金を活用し、比謝地区学習等供用施設の空調改修工事の実施設計を行った。	
自己評価	B	計画通りの成果があった。
	補助事業を活用し、比謝地区学習等供用施設の空調改修工事の実施設計を完了した。	
課題	近年の社会情勢において、物価高騰や資材不足等の影響が懸念される。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	再編交付金を活用し、比謝地区学習等供用施設の空調改修工事を実施する他、学習等供用施設の改修計画に基づき、令和８年度は伊良皆地区学習等供用施設の改修工事を実施する。	

学識経験者からの意見	学習供用施設の空調改修は、安全・快適な利用環境を確保する上で適切な対応であり、実施計画に沿って着実に実施され評価できる。今後とも、地域住民と連携し計画的な維持・運営が図られることを臨む。物価高や資材不足等、コストの影響には適切な対策を望む。

2）生涯スポーツの推進

30	事　業　名	後援団体育成事業		決算書 P. 341
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	9,868,537 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	各種団体に補助金等を支出し活動を支援することにより、団体の育成やスポーツ指導が充実し、青少年の健全育成、将来のスポーツ選手の育成につなげる。
令和7年度取組内容（計画）	下記の団体に、負担金又は補助金を交付することにより、活動支援を行う。 【負担金】 中頭郡スポーツ協会、沖縄県スポーツ推進委員協議会、中頭地区スポーツ推進委員協議会、中頭地区社会体育研究協議会 【補助金】 読谷村体育協会、少年野球読谷支部、読谷村ソフトボール協会、読谷村ラグビー協会、読谷村サッカー協会
令和7年度取組状況（成果）	各種団体への負担金及び補助金を交付して、各種団体の活動支援を行った。各種団体とともに大会等の実施に取り組み、競技力向上、青少年の健全育成に寄与した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 各種団体が大会等の実施に取り組み、競技力向上、青少年の健全育成を支援した。
課題	・各補助金団体からは、補助金の拡充や備品及び施設の充実を求める声もあるが、財政的な側面もあり苦慮している。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・毎年開催の各少年クラブチームとのヒアリング時に各補助金団体からの要望内容についても詳細な聞取りを行う。 ・新たな協会設立に向けて関心のあるスポーツ団体がある場合には、助言を行い、支援に取り組む。

学識経験者からの意見	各種スポーツ団体、体協への負担金及び補助金の交付は、競技力の向上、スポーツの普及・振興、青少年の健全育成に寄与しており評価される。各団体が事業を適正かつ効果的に運用できるよう各団体と情報を共有し、必要に応じた適切な指導助言、支援の継続を望む。

31	事　業　名	各種スポーツ教室運営事業		決算書 P. 343
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	242,429 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	全ての村民を対象に、気軽にスポーツに取り組めるような教室・講座を行う。ニュースポーツに関心を持ってもらう。気軽にスポーツを実施できる環境づくりを目的とする。	
令和７年度取組内容（計画）	村民にスポーツを楽しんでもらうために､各種スポーツ教室の実施･運営を行う。	
令和７年度取組状況（成果）	夏休みの期間中、村内の子どもたちを対象に以下のスポーツ教室を開催した。 ・親子水泳教室　8 回開催（延べ 103 組参加） ・タグラグビー教室　８回開催（延べ 143 名参加） ・陸上教室　１回開催（10 名参加） ・ウエイトリフティング教室（初心者向け講座）1 回開催（7 名参加） 夏休み期間とは別に、一般村民を対象に以下のスポーツ教室を開催した。 ・ヨガ教室　２回開催（初心者向け：19 名参加、腸活ヨガ：17 名参加）	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	各教室の募集について、オンラインで行っているが、特に混乱なく各スポーツ教室の申込受付や開催ができた。 ヨガ講座を開催した結果、若い方や女性の参加が増えた。	
課題	トレーニング室を活用した教室について、令和７年度は学生向け講座として新たにウエイトリフティング教室を開催したが、想定していたよりも参加人数が少なかった。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	子どもたち向けのトレーニング教室について、周知の強化に取り組む。また、各種スポーツ教室や講座等への参加者に対して事後アンケートを実施し、どのような教室や講座を期待しているのかニーズ調査に努める。	

学識経験者からの意見	子どものスポーツ教室に多くの参加があり子どもの体力増進、規則正しい生活習慣の形成に寄与され成果があった。参加者は少なかったが接する機会の少ない競技が体験でき評価される。ヨガ教室に「36 人」と多くの若い方や女性の参加がありニーズに沿った選定であった。

32	事　業　名	各種スポーツ大会運営事業		決算書 P. 343
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	498,980 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	村民が生涯にわたってスポーツに親しみ、体力向上や健康増進を図ることを目的に各種スポーツ大会を実施・運営する。
令和7年度取組内容（計画）	下記の大会を開催する。 ①教育長旗争奪県中学校ソフトボール大会 ②読谷けんこうまつり（古希・シニアソフトボール大会、新体力テスト） ③新春トリムマラソン及び小学生駅伝大会 ④ウォーキング大会
令和7年度取組状況（成果）	下記のとおり関係機関と協力しながら各種スポーツ大会を開催した。 ①教育長旗争奪中学生ソフトボール大会 （男子２チーム、女子 16 チーム参加） ②読谷けんこうまつり （古希ソフトボール大会（4 チーム参加）） （新体力テスト（50 名参加）） ③新春トリムマラソン（239 名）小学生駅伝大会 175 名（※35 チーム） ④残波岬ウォーキング大会（12 月、52 名参加）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 計画していた大会について実施することができ、村民の体力向上や健康増進を図ることに寄与できた。 新体力テストについて、開催場所を健康増進センターに変更したことで参加人数が増えた。 ウォーキング大会について、健康推進課と連携したことで、参加人数が大幅に増えた。
課題	・シニア・古希ソフトボール大会については合同での開催となった。 ・中学生のソフトボール部について、競技人口の低下があり参加チームが少なくなってきている。

次年度以降の取組内容（課題対応）	・各種スポーツ大会については関係者と意見交換、情報交換を行い、大会の継続・発展に向けたサポートに努めたい。子どもからシニアまで楽しめるスポーツもあるので、関係機関と連携して、大会誘致等も実施し、競技人口の増加に繋げる取り組みについても協力していきたい。

学識経験者からの意見	各種大会・イベントが計画通り実施されたことは、村民の健康意識向上や地域の活性化に大きく寄与したと評価できる。今後ともより多くの村民が日常的にスポーツに親しめるよう、幅広い世代が一緒に楽しめるような大会の開催検討と本事業への支援の継続を望む。

33	事　業　名	体育施設運営事業		決算書 P. 353
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	108,324,464 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	全てのスポーツを行う方を対象に、競技スポーツ及び生涯スポーツの施設として、快適なスポーツ環境を継続して提供できるように維持管理を行う
令和7年度取組内容（計画）	施設の維持管理を行い、有効に活用してもらう。 下記の主な体育施設について、計画値を設定する。 ①オキハム読谷平和の森球場　182 件　　②読谷村運動広場　189 件
令和7年度取組状況（成果）	下記のとおり、体育施設を利用してもらうことができた。スポーツキャンプについても受入れを実施することができた。 ①　オキハム読谷平和の森球場　381 件（42,146 人） ②　読谷村多目的広場　508 件（33,086 人） ③　読谷村運動広場　218 件（93,680 人） ④　読谷村テニスコート　93 件（ 1,280 人） ⑤　読谷村陸上競技場　237 件（17,258 人） ⑥　残波岬テニスコート　600 件（ 4,731 人） ⑦　ZANPA プレミアム残波岬ボールパーク　152 件（9,494 人） ⑧　読谷村トレーニング室　20,732 件（20,732 人） ⑨　ゆんたんざソフトボール場　292 件（24,746 人） ⑩　読谷村体育センター　1,466 件（22,294 人）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・体育施設の修繕、管理手法の見直しや適切な維持管理を実施したことにより、利用者の増となり、有効活用が測れた。 ・予約システムを試験的（体育センター、残波岬テニスコート）に導入した結果、体育センターの予約について早朝から並ぶ必要がなくなり、カード決済やコンビニ払いができるようになり利用者の利便性が向上した。

課　　題	・残波岬テニスコートの観光客の利用について、予約システムを導入したことで利便性の向上を図っているが、まだ周知が足りないことで利用をあきらめるケースがある。 ・野球場、陸上競技場及びボールパークの施設の空き状況についての問い合わせが多く、電話対応に時間を要している。 ・体育施設の老朽化についてはまだまだ課題が多く、計画的に修繕や改修に取り組む必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・予約システムの本格導入により、オンライン上で施設予約状況の確認、キャッシュレスによる支払い等、他自治体で既に行われている施設予約の方法に引き続き取り組み、対象施設の拡充に取り組む。 ・残波岬テニスコートの観光客の利便性向上に向けて周辺ホテルに協力してもらえる方法がないか検討していきたい。

学識経験者からの意見	年間で延べ約 27 万人、2.4 万件を超える利用実績があり、村のスポーツ振興や健康増進、スポーツ観光拠点として機能し成果があった。また、オンライン予約・キャッシュレス決済導入で利便性も向上し評価できる。今後とも、観光客へ向けた多言語・広域に応じた分かりやすい案内・利用情報の提供に向け、事業への支援の継続を望む。

34	事　業　名	屋内運動場整備事業		決算書 P. 355
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	546,904,169 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	全てのスポーツを行う方を対象に、競技スポーツ及び生涯スポーツの施設として、（仮称）屋内運動場を整備することで、天候に左右されず、快適なスポーツ環境を提供できるよう施設整備を行う。	
令和７年度取組内容（計画）	（仮称）屋内運動場建設工事を実施する。 （仮称）屋内運動場建設工事にあたり支障となる既設雨水排水路の切り回し工事を実施する。	
令和７年度取組状況（成果）	（仮称）屋内運動場建設工事を発注し、主に基礎杭の工事と仮設の調整池の設置等を実施した。	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	（仮称）屋内運動場建設工事を計画通りに発注することができた。	
課題	物価高騰等により工事費が当初計画より大幅に上昇している。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	概算工事費が資材高騰等により増加傾向にあるため、関係省庁との調整を密にし、必要な財源を確保し、（仮称）屋内運動場の完成に向けて取り組む。	

学識経験者からの意見	屋内運動場は、天候に左右されず、スポーツ・レクリエーションが楽しめる住民の健康増進と交流の拠点となる。また、災害時には、一次避難所や支援物資の集積拠点としても期待できる。物価高騰の折、財源の確保を確実に進め、計画どおりに完成できるよう望む。

35	事　業　名	残波岬ボールパーク機能強化事業		決算書 P. 355
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	61,370,980 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本目標及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	ZANPA プレミアム残波岬ボールパークの機能強化（物見塔、北側壁の新設、防球ネット、侵入防止柵の改修等）を行い、快適なスポーツ環境を提供できるよう施設整備を行う。	
令和７年度取組内容（計画）	残波岬ボールパークの機能強化（物見塔、北側壁の新設、防球ネット、侵入防止柵の改修等）を行い、快適なスポーツ環境を提供できるよう施設整備を行う。	
令和７年度取組状況（成果）	残波岬ボールパークの機能強化工事を完成させた。	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	工事完成後、使用団体に聞き取りをした結果、以前よりも安全に使いやすく、また冬場の寒さ対策についても効果が出ていることを確認した。	
課題	今回機能強化工事を行った内容については大きな課題はないが、天然芝グラウンドについて、他の施設と比較すると固いという意見もあるので、今後、グラウンドの改修工事についても検討する余地がある。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	今後も日常点検や使用者からの要望を整理し、必要に応じて課題に対応していく。	

学識経験者からの意見	村外・県外からのスポーツ合宿が多く、施設整備・維持管理面で現場の負担も大きく、必要に応じた丁寧な対応は評価される。キャンプ等の期間中にトップアスリートのプレーが身近に見られ、地域の子ども達にとっても貴重な体験であり、スポーツ振興に寄与している。

36	事　業　名	陸上競技場機能強化事業		決算書 P. 355
担当部署		生涯学習課スポーツ振興係	事業費	27,590,400 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	スポーツの推進	
教育振興計画基本目標及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	生涯スポーツの推進	

事業概要	読谷村陸上競技場の機能強化（天然芝舗装の改修、散水管の設置及びゴムチップ舗装の改修等）を行い、快適なスポーツ環境を提供できるよう施設整備を行う。	
令和７年度取組内容（計画）	読谷村陸上競技場の機能強化（天然芝舗装の改修、散水管の設置及びゴムチップ舗装の改修等）工事を行うための実施設計を行う。	
令和７年度取組状況（成果）	読谷村陸上競技場の機能強化工事を行うための実施設計を完了	
自己評価	B	計画どおりの成果があった。
	実施設計を進める中で、関係者（他市町村、県スポーツ協会、スポーツキャンプ実施チーム）への聞き取りを行い、より良い施設に改修できるようヒントを得ながら実施設計を行うことができた。	
課題	実施設計の結果、散水管の設置後の稼働について、電源の引込みや水道本管の関係で陸上競技場の本体工事だけでは対応が難しい事案もあることを確認した。	
次年度以降の取組内容（課題対応）	・読谷村陸上競技場の機能強化工事を令和８年度～令和９年度で完成させ、快適なスポーツ環境を提供する。 ・散水管の稼働についてはタイマー制御により夜間に散水する等、運用方法を検討する。	

学識経験者からの意見	年間 17,000 人を超える多くの地域住民や利用者がいる施設で、環境改善は、安全面の確保、利便性の向上に大きく貢献し効果がある。今後、品質を担保できる施工業者の選定、適切な現場管理、施工期間中の利用者への振替案内、スケジュールの調整・周知等を望む。

３）地域文化の継承・創造・発展

37	事　業　名	村内遺跡発掘調査事業		決算書 P. 319
担当部署		文化振興課文化振興係	事業費	9,762,410 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	村内の埋蔵文化財の発掘調査を行い、資料整理の後、報告書を発刊する。また、文化財を保存・活用することで、村民及び国民の文化財保護意識の向上を図る。
令和７年度取組内容（計画）	①埋蔵文化財包蔵地の事前審査依頼に対する回答を行う。 ②開発調整のための試掘調査及び工事立会を行う。 ③発掘調査の資料整理及び報告書の発刊を行う。
令和７年度取組状況（成果）	①埋蔵文化財包蔵地の事前審査依頼に対する回答を 346 件行った。 ②試掘調査と工事立会を 14 件（20 日）行った。 ③片江原貝塚の資料整理を進めるとともに、高知口原貝塚の報告書を発刊した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった 埋蔵文化財包蔵地の事前審査依頼や試掘調査・工事立会に対応することにより、埋蔵文化財への理解が広がり、不時発見や滅失を防ぐことができた。また、発掘調査成果の資料を整理し、報告書を発刊することで、遺跡の性格について理解を深めることが出来た。
課題	開発調整に伴う事前審査依頼が増加傾向にあるが、考古学の専門知識を有する学芸員職の配置が十分でない現体制では、今後さらに依頼が増加した場合、迅速な対応が困難となり、文化財保護や開発事業の双方に影響を及ぼす可能性がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	埋蔵文化財の保存や理解を深めるために、文化財の周知・普及に向けた工夫が必要である。また、計画的な調査が行える体制づくりを検討したい。

学識経験者からの意見	事前審査の回答、開発調整に伴う試掘・工事立会、高知口原貝塚報告書の発刊等は、村民の埋蔵文化財への理解と保護意識の向上に寄与し評価できる。関心のある高齢層だけでなく、若年層・地域住民へも普及・周知に努め、今後とも計画的な調査・発掘の実施を望む。

38	事　業　名	歴史資料整理活用事業		決算書 P. 323
担当部署		文化振興課村史編集係	事業費	26,147,937 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	沖縄や本村に特徴的な歴史を後世に継承していくため、これら種々の歴史資料や歴史公文書等を順次調査し、整理・保存・公開を行う。
令和7年度取組内容（計画）	・収集および寄贈資料を整理、評価選別しデータベースへ登録する。 ・貴重資料はデジタル化、ファイリングしデータベースを構築する。 ・図書（文書）、画像、映像を登録、検索、公開できるデータベースウェブサイトを構築、公開する。 ・本事業成果を活用した展示会を開催することで歴史資料への関心を高め、本村の歴史・文化を普及する。
令和7年度取組状況（成果）	・村史編集室収蔵資料（図書、文書等）を 15,094 点（目標値 10,000 点）整理、登録した。 ・ユンタンザミュージアム所蔵の 1970～80 年代民俗調査写真など、12,000 点（目標値 10,000 点）をデジタル化した。 ・図書（文書）、画像、映像を登録、検索、公開できるデータベースウェブサイト「ゆんたんざアーカイブ」を構築し、3,033 件（目標値 3,000 件）の資料を公開した。令和５年度公開した「戦後復興資料データベース」へデジタル画像及びテキストデータを 331 点（目標値 200 点）追加公開した。 ・令和５年度公開「広報データベース」の周知も兼ね、2026 年で発刊から 70 周年を迎えた村広報誌を特集する企画展を開催した（観覧者数 4,189 人）。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・目標設定した資料目録化、公開点数をすべて上回る成果を挙げた。 ・「ゆんたんざアーカイブ」構築により村史資料だけでなく、ミュージアム蔵書、また画像や動画検索も可能なデータベース（DB）ウェブサイトを整備することができた。 ・運用するウェブサイトは、88,077 回と高い閲覧回数を得ている（「広報 DB」62,000 回、「読谷まつり DB」22,000 回、「戦後復興資料 DB」4,077 回）。ウェブ上のアンケートでも好評が伺え、広報 DB と連動した企画展を評価するコメントもあり、企画展の効果も伺えた。「読谷村の歴史・文化への理解が深まった」とする回答割合は、ウェブおよび展示アンケートともに 95%と高い。

課　　題	「ゆんたんざアーカイブ」構築により、すべての資料媒体を公開できるシステムが整備されたので、資料の充実と公開を図り、それら資料の活用方法についても周知を進める必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	「ゆんたんざアーカイブ」に貴重資料や閲覧需要が見込まれる資料から順次公開を行う。同時に展示会などにより、事業周知、歴史資料の活用を促進し、本村の歴史・文化の普及に努める。

学識経験者からの意見	誰もが「いつでも・どこからでも」読谷村の歴史・文化資料を検索・閲覧できる環境が整備され、後世へ引き継ぐことができたことは、学習・研究や地域振興に寄与し評価できる。特に、民俗行事や方言(しまくとぅば)、伝統芸能は、映像や音声データで残すことに価値がある。今後とも、自治体や各機関と連携と取組の継続を望む。

39	事　業　名	陶芸研修所運営事業		決算書 P. 323
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	3,823,766 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	生涯学習及び文化活動の拠点である陶芸研修所を活用し、広く村民に「やちむんの村」であることを知ってもらう。 伝統工芸であるやちむんを体験し学ぶことでやちむんの普及拡大と生涯学習の充実を図る。
令和７年度取組内容（計画）	陶芸研修所は、生涯学習及び文化活動の拠点として活用し、多くの村民がやちむんに親しむ中からやちむんの普及拡大に取り組む。今年度は、５月からゆんたんざ子どもやちむんクラブ、７月末に親子やちむん教室を開催し、より一層やちむんの普及拡大を目指す。
令和７年度取組状況（成果）	ふれあい交流館自主事業、夏のわくわく研究所連動企画としての親子やちむん教室、ふれあい交流館自主事業として、一般向けやちむん体験教室を実施した。また、継続事業として、ゆんたんざ子どもやちむんクラブを２期に渡り実施し、保育所のやちむん教室も実施した。 また、ゆんたんざ子どもやちむんクラブの受講生から、「全国こども陶芸展 in かさま 2025」にて優秀賞と選奨の選出があった。 利用実績は、以下のとおり 講座等：延べ 434 名（７教室） サークル：延べ 1,707 名（４団体） ※令和７年度のサークルは、４団体 保育所：延べ 42 名（２園） 一般貸館：115 名（団体 13）　　合計 2,298 名 昨年に引き続き、雨漏り等躯体老朽化対策については、改築等に向けて村内陶芸家との協議を行い、建設計画を策定した上で、移転新築に取り組むこととなった。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 開催した講座等へ多数の応募があった。ゆんたんざ子どもやちむんクラブ受講生から２名、「全国こども作陶展 in かさま」に受賞することができた。
課題	陶芸研修所の躯体が老朽化しており、建替えに向けた取組について、引き続き村内陶工との協議を要する。

次年度以降の取組内容（課題対応）	・コンサル等を活用し、関係課、村内陶工と意見調整を行い、令和８年度以降の建設計画の策定、工事に向けた取組を進めて行く。また計画を進めるにあたり、財源確保に留意する。 ・ゆんたんざ子どもやちむんクラブは通年化し事業を行う。

学識経験者からの意見	やちむん講座を幅広い世代に普及活動を推進し、受講者から「全国こども陶芸展」において、優秀賞や選奨を輩出したことは技術指導と人材育成に成果があり評価できる。今後とも、陶芸技術の継承と指導者の育成、計画的な陶芸研修所の移転に向け支援の継続を望む。

40	事　業　名	子ども文化育成事業		決算書 P. 331
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	4,029,900 円
総合計画施策名		ちむ清らさのあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	児童生徒の伝統芸能への理解、関心を高めるため、赤犬子子ども三線・箏・太鼓・琉球笛クラブの開催。小学校の文化的クラブ（三線・箏・茶道・琉舞）活動への講師派遣等を行う。
令和７年度取組内容（計画）	村内各小・中学校に対し赤犬子三線・箏・太鼓・琉球笛クラブの募集を行い５月初旬から翌年の３月まで毎週土曜日を基本に稽古を行う。それぞれの力量に合わせてクラス分けを行い、全員で参加する「読谷まつり」や文化協会主催の「子ども文化祭」等への出演を目標としている。講師派遣については各小学校より外部講師派遣依頼を受け講師派遣を行う。
令和７年度取組状況（成果）	・赤犬子三線・箏・太鼓・琉球笛クラブは全 36 回。開催し申込者数は、202 名。延べ 4,661 名で内訳は、三線延べ 3,202 名、箏延べ 489 名、太鼓 815 名。琉球笛 155 名。読谷まつり、子ども文化祭へ出演し、年度末に発表会を実施した。 ・小学校への講師派遣５小学校へ参加数延べ 731 名で内訳は、渡慶次小が三線６回延べ 69 名、茶道６回延べ 66 名、琉舞５回延べ 30 名、読谷小が三線６回延べ 162 名、喜名小が三線６回延べ 54 名、古堅小が三線７回延べ 98 名、古堅南小が三線７回延べ 70 名、箏７回延べ 49 名、昔遊び７回延べ 133 名 ・令和６年度の課題であった太鼓クラス受講者の要望を応えるべく、15 台セット購入した。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 赤犬子子どもクラブ及び学校クラブ派遣の講師調整、事務調整は、予定通り行い、事業実施することができた。
課題	低学年(１・２年生)の育成指導に苦慮している。 読谷まつりの受け継ごう読谷(ふるさと)の心までに斉唱５曲の習得をさせることが課題(渡りぞう、秋の踊り、安波節、子守節、安里屋ユンタ)
次年度以降の取組内容（課題対応）	引き続き、１・２年生は受講時に保護者同伴で受講してもらい、工工四の理解に取り組んでもらう。

学識経験者からの意見	子ども達が読谷まつりで発表・成果披露する流れは、村民にとっても世代間をつなぐ文化の継承を実感できる場となっている。文化協会から専門の講師が派遣されることで、本格的に質の高い伝統芸能の技術を習得できていると評価される。今後とも質の高い指導が継続して行われるよう、学校、協会、各機関が連携し取組の継続を望む。

41	事　業　名	鳳ホール自主事業		決算書 P. 331
担当部署		生涯学習課文化センター係	事業費	8,810,780 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	鳳ホールを中心に「民俗芸能祭」「創作子どもニュージカル」や文化事業等の誘致を行うことにより優れた芸術を村民が鑑賞する機会をつくる。また、各地域に伝わる伝統芸能の保存・継承に努めていく。
令和７年度取組内容（計画）	創作子どもミュージカルの実施、地域伝統芸能等映像記録保存の実施（楚辺自治会）
令和７年度取組状況（成果）	・創作子どもミュージカルは、前年度実施したワークショップ受講者から（26 名中）13 名が参加、２月から３月にかけ３回に亘り毎週日曜日に稽古を重ねた。 今回の演目は「～比謝川太陽伝～チャンミーと六人のわざ師」を上演した。 ・講演後のアンケート結果から、観覧した児童生徒からも次回出演したいなどの意見も寄せられ、出演者のみならず、多くの児童生徒が舞台芸術への関心を高めることに繋がった。 出演者：24 名 来場者：474 名（チケット販売数より　500 円/一人） ・地域伝統芸能等映像記録では、楚辺自治会の伝統芸能である「イリベーシ」と「高平良万歳」の映像記録保存を行った。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 創作子どもミュージカルに出演することで、歌や音楽・ダンスで自己表現する楽しさ、共同でもの作りをする楽しさ、同じものをめざす連帯感等を学ぶことができた。 出演者と観覧者が一体となり、感動体験を共有することができた。
課題	創作子どもミュージカルの応募者が少ないことから、改めて、普及啓発が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	募集の際、各小中学校及び他課との連携を図り、小学校３年生から中学３年生まで周知を図る。 更には、ワークショップ参加者へも声掛けを行う。

学識経験者からの意見	子ども達に表現する楽しさや、共同でのものづくりを体験する機会を提供し、自立心を育む場となり評価できる。また、地域に伝わる貴重な民俗芸能を映像として記録することで、後世へ継承していくことができ成果があった。今後とも多くの子ども達が挑戦できるよう、学校や各自治会と連携した情報発信や声かけと取組の継続を望む。

42	事　業　名	博物館展示事業		決算書 P. 333
担当部署		文化振興課文化振興係	事業費	1,406,737 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	文化活動及び生涯学習に関する展示の充実を図り、地域文化・芸術の振興を目的とする。来訪者の歴史・文化・芸術・自然に対する関心と理解を深め、生活文化の向上をめざす。読谷村への認識を高め、「文化村」読谷村をアピールし、地域の文化振興に寄与する事で、村民（児童生徒）に誇りと自信を与え、創作意欲の向上を図る。
令和７年度取組内容（計画）	①ユンタンザミュージアム常設展示の管理・展示替え ②ユンタンザミュージアム企画展の企画・運営
令和７年度取組状況（成果）	企画展を８回開催し、多様なテーマによる展示を実施した。 「金城次郎展」1,394 名 「埋蔵文化財展 碧のサンゴ礁」2,805 名 「第 38 回読谷村平和創造展 読谷の戦跡」3,551 名 「第 41 回読谷アンデパンダン展」2,115 名 「池原ケイ子読谷山花織展」2,688 名 「対馬丸記念館移動展 読谷村と対馬丸」（共催）2,352 名 「令和７年度読谷児童生徒作品展」2,213 名 「2026 読谷やちむん展」5,008 名 上記のほかに、年間を通して金城次郎作品の収蔵品紹介を展示及び SNS で情報発信を行った。 （年間を通しての観覧者数は 28,085 名、館利用者 47,034 名）
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 企画展を計画どおり実施し、年間観覧者数は 28,085 名となった。また、来館者アンケートでは、「良かった」または「とても良かった」と回答した割合が、企画展で 97.2%、常設展では 94.0%に達しており、展示内容や展示手法について高い評価を得ることができた。
課題	・アンケートで「英語での説明があると良い」とのご意見が毎年複数寄せられており、多言語ガイダンスが利用できることをより伝わるようにする必要がある。 ・博物館に、読谷村の伝統工芸を一覧できるような機能を求める声がある。

次年度以降の取組内容（課題対応）	・多言語ガイダンスの案内をより分かりやすく周知する。 ・伝統工芸の展示を段階的に増やせるよう、常設展の展示替えや展示用備品の計画的な購入を進める。

学識経験者からの意見	企画展を８回開催し、利用者アンケートで 97.2%の方が「良い」または「とても良い」と回答している。また、常設展示についても 94%が「良い」「とても良い」回答している。観覧者も年間 28,085 名と多く地域文化・芸術の振興に大きく寄与したものと評価できる。今後とも、常設展示・企画展の継続と積極的な情報発信を期待する。

43	事　業　名	博物館教育普及事業		決算書 P. 333
担当部署		文化振興課文化振興係	事業費	18,477,234 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	村民が読谷村の歴史・文化・芸術・自然への理解を深め、地域への誇りと愛着を育むことで、これからの村づくりに寄与する人材の育成を図る。また、村外の方へ読谷村の魅力を発信し、地域への理解と関心を深めることで、読谷村の理解者の拡大を図る。
令和7年度取組内容（計画）	①文化財、美術、読谷山花織及び野鳥観察会に関する講座を開催する。 ②ＦＭよみたんの観光情報コーナーを活用し、ミュージアムや村内文化財等の認知度向上を図るため広報活動を実施する。 ③ミュージアム運営協議会の開催、職場体験、学芸員実習及び社会人研修生の受入れを実施する。
令和7年度取組状況（成果）	・文化財講座、未就学児向け美術ワークショップ、読谷山花織関連講座・ワークショップ、野鳥観察会を開催し、計 149 名が参加した。 ・ＦＭよみたんに出演しての広報活動：37 回 ・ミュージアム運営協議会の開催：１回 ・職場体験・学芸員実習・社会人研修生の受入れ：４回
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 講座アンケートでは、「良かった」または「とても良かった」と回答した割合が 90.6%となり、高い満足度が得られた。また、職場体験や実習生等の受入れを通して、読谷村の歴史・文化・自然やミュージアムの取組への理解促進を図り、読谷村の理解者の拡大に寄与することができた。
課題	各講座やワークショップは高い評価を得ている一方で、参加者が伸び悩む企画もあることから、対象者のニーズを踏まえたテーマ設定や効果的な情報発信に取り組む必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	子どもをはじめ幅広い世代が興味・関心を持ち、参加しやすい講座・ワークショップの企画充実を図るとともに、開催概要だけでなくテーマの魅力や学習内容も分かりやすく発信し、参加促進につながる効果的な広報に取り組む。

学識経験者からの意見	企画講座を計画通り実施し149名の参加があった。アンケート結果から９割以上が「とても良かった」との回答し成果があった。また、学芸員実習、社会研修員、職場体験の受け入れを通して、博物館活動の魅力や当館の取り組みを若い世代、身近な人材へ伝えることができ評価できる。今後も広報活動の工夫と調査作業の継続を望む。

44	事　業　名	博物館管理運営事業		決算書 P. 337
担当部署		文化振興課文化振興係	事業費	44,358,183 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	歴史・文化資源を保全し、地域文化や生涯学習・社会教育、地域振興の拠点として博物館を運営する。資料の収集・保存・活用を行うとともに企画展等を実施し、来館者が快適に利用できる施設の維持管理を行い、読谷村の歴史や文化等の魅力を村内外に発信する。
令和7年度取組内容（計画）	世界遺産座喜味城跡に隣接するユンタンザミュージアムとして、来館者が快適かつ安全に見学できる施設環境の維持管理を行う。また、円滑な窓口受付や館内案内・インバウンド受入体制の充実を図るとともに、オリジナルグッズの取扱商品の拡充により来館者サービスの向上に取り組む。
令和7年度取組状況（成果）	館内外の環境美化により、来訪者から施設満足度で高い評価を得た。また、修学旅行等や社会見学、各種メディア及びブライダル撮影等に伴う座喜味城跡の利活用にも柔軟に対応し、地域の文化観光の推進に寄与した。 ・ユンタンザミュージアム利用者数：47,034 人
自己評価	B　計画どおりの効果があった。 建物・設備の法定点検や清掃、修繕等を適切に実施するとともに、インフォメーションカウンターの運営や案内表示、パンフレット等配布物の充実を図ることで、来館者サービスの向上を図ることができた。
課題	・機械設備の経年劣化による故障が多く、修繕費用の確保が必要である。 ・今後は、雨漏り改善やLED照明への取替、エレベーター部品の更新を進める必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	建物の経年劣化に伴う不具合や修繕が不可欠な時期を迎えていることから施設の安全確保に向け適正かつ計画的な維持管理に努める。

学識経験者からの意見	計画に沿った事業展開で、地域文化資源の価値高揚と観光振興を達成し評価できる。特に、利用・活用の柔軟化、環境美化の実践、円滑な受付・案内体制の徹底は、利用者満足度の向上へ繋がり評価できる。修繕費確保に向けては、地域文化資源の活用の導入検討及び関係機関との連携を望む。

45	事　業　名	沖縄語保存継承事業		決算書 P. 339
担当部署		文化振興課村史編集係	事業費	31,563,051 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	現在では、日常生活で会話することも少なくなった沖縄語（しまくとぅば）の保存継承に寄与するため、身近な生活の中で語られてきた沖縄語をわかりやすく学び、親しむためのデータベースを拡充し、普及継承活動（展示・講座等）を実施する。
令和7年度取組内容（計画）	『読谷村しまくとぅば辞典』を編集、刊行する。その内容をウェブサイト上のデータベースにも反映し拡充を図る。併せて沖縄語に親しむための講座や広報等の普及継承活動を実施する。
令和7年度取組状況（成果）	・『読谷村しまくとぅば辞典』を刊行、村内学校、自治会、県内資料保存機関に配布した。辞典全頁データ PDF をウェブサイトにて公開した。辞典は、本編と付録・索引の 2 冊 1 セットで、約 15,000 語、写真・イラスト約 1,000 点収録。採取地、品詞、用例、活用、類語、分類などを収録し、総頁数 1,200 頁。付録には、索引、解説、村内小字名、数詞、格言なども収録した。 ・辞典作成に向け精査した内容をウェブサイト「読谷村しまくとぅば単語帳」へ反映した（単語の意味・説明 15,442 件の追記、修正。画像 19 点の追加）。ウェブサイトへの総アクセス数 119,627 回（前年度 135,291 回）、総閲覧者数 62,410 人。 ・しまくとぅば講座を 161 回（前年度 148 回）開催し、延べ 3,024 人（子ども 2,499 人、大人 525 人、前年度 2,176 人）が参加した。 ・コミュニティ FM や村広報誌での普及啓発のための発信（各々毎月）、自治会や学校などからの依頼対応（しまくとぅば訳、読み聞かせなど）、しまくとぅば大会に係る指導、運営サポートを実施した。
自己評価	A　計画を上回る成果があった。 ・想定を上回る充実した辞典を発刊することができた。 ・ウェブサイトへのアクセス数も継続して多く集めている。 ・小学校、保育園（所）、村史編集室でのクラブ活動、大人向け講座を継続開催し、昨年度を上回る参加者を得た。講座受講者アンケートでは「講座を受けて良かった」満足度が 90%と高い数値を示すだけでなく、「もっと学びたい・話したい」という学ぶ意欲も 89%で、講座需要が高いことを示している。村広報誌アンケートでもしまくとぅば連載記事に関する反響が大きい。

課　　題	講座参加者増加の一方で、10 代後半～20 代の参加者が少ないので、中高生、大学生を対象とした講座開催を課題とする。
次年度以降の取組内容（課題対応）	・村内学校との連携を強化し、特に中高生の講座参加を促進するとともに、引き続き講座の質を高める。 ・刊行した辞典の活用を図るため、周知や普及に努め、辞典を使用した講座を開催する。 ・体系的な理由から辞典に採用できなかった単語などもウェブサイトに反映、追加を行い、さらなるデータベース拡充を進める。

学識経験者からの意見	しまくとぅば辞典の刊行は、地域言語の保存に歴史的価値が高い。ウェブ閲覧数も６万回超と多く、沖縄語の普及継続啓発に寄与している。また、161 回の講座に 3,024 名が参加し、満足度 90%を得たことは、言語継承の促進に貢献し評価できる。課題には、学校と連携した出前講座開催、若者がしまくとぅばを使う機会の創出を望む。

46	事　業　名	フィールドミュージアム整備活用事業		決算書 P. 339
担当部署		文化振興課文化振興係	事業費	44,127,800 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	地域文化の創造発展	
教育振興計画基本方針及び施策名		子どもから大人まで誰もが生涯を通し「学び育ち合う」環境づくり	地域文化の継承・創造・発展	

事業概要	座喜味城跡ユンタンザミュージアムと地域文化財を連携させた歴史文化観光を推進するため、グスク時代開始期の遺跡である大湾アガリヌウガン遺跡地区をフィールドミュージアムの一つとして整備し、村内文化財や文化観光施設の魅力向上を図る。	
令和7年度取組内容（計画）	大湾アガリヌウガン遺跡の解説に加え、周辺の自然や生き物など多角的な理解を促す案内サインの設計など、大湾アガリヌウガン遺跡地区の整備に向けた実施設計を行う。	
令和7年度取組状況（成果）	大湾アガリヌウガン遺跡地区の実施設計を完了した。また、サイン設計については有識者への意見聴取を行い専門的な知見を反映するとともに、表示内容については来訪者の視点に立った分かりやすく理解しやすいものとするため、村民を対象としたワークショップを開催し、意見を取り入れた。	
自己評価	B	計画通りの成果があった。
	実施設計を計画どおり完了するとともに、有識者や村民の意見を反映したサイン設計を行うことで、来訪者が遺跡の価値や魅力を分かりやすく理解し、現地での学びや周遊を促すフィールドミュージアム整備に向けた基盤を構築することができた。	
課題	来訪者が遺跡の価値や魅力を直感的に理解し、興味・関心を深められるサインの充実は重要である。引き続き、多言語対応やQRコードを活用したデジタルコンテンツとの連携を図り、分かりやすく情報を伝える必要がある。	
次年度以降の取組内容(課題対応)	作成した実施設計に基づき、整備工事を着実に進める必要があるが、物価高騰が整備工事に与える影響が懸念されることから、予算確保や工期の調整を慎重に行い、事業の着実な推進を図る必要がある。	

学識経験者からの意見	有識者等の意見を取り入れ、文化財としての歴史的価値にとどまらず、周辺の自然・生物などの多角的な視点を組み込んだ案内サイン設計が完了し評価できる。ユンタンザミュージアムとの連携を見据えたフィールドミュージアムとしての基盤整備も着実に進み成果があった。今後とも多言語対応やデジタル技術（QR コード等）の活用を進め、多様な来訪者の理解と満足度を高める取組の継続を望む。

3　地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり

1）健全な青少年の育成

47	事　業　名	青少年センター事務運営事業		決算書 P. 307
担当部署		学校指導課学校指導係	事業費	15,014,982 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	健全な青少年の育成	

事業概要	青少年センター及び村立小中学校に教育相談員を配置し、相談活動を行う事で村立小中学校に在籍する児童生徒の心のケアを行い、対象児童・生徒が充実した学校生活を過ごせる状態を目指す。
令和７年度取組内容（計画）	・青少年センターでの教育相談、学校や関係機関との連携や情報交換、適応障害児の児童生徒への登校支援や学習支援の実施。 ・村立小中学校への心の教室相談員の配置 ・心理カウンセラーによる相談活動の実施
令和７年度取組状況（成果）	・青少年センター相談員７名（所長兼相談員１名、センター相談員１名、心の教室相談員５名）※中学校担当２名、小学校担当３名 ・心理カウンセラー（臨床心理士及び公認心理師）１名週１回 ・上記相談件数計（延べ件数） 青少年センター 863 件、心理カウンセラー 130 件（実人数 109 名） 渡慶次小 417 件、読谷小 360 件、喜名小 183 件、古小 237 件、古南小 422 件、読中 497 件、古中 545 件
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・青少年センターにおいて学習支援を行い、支援対象の児童生徒が自主的な学習活動を行えるようになった。 ・各学校における心の教室は、児童生徒が学校生活を過ごす上で話を身近に聞いてもらえる場所として活用されている。
課題	・現在各小学校へ週２回、各中学校へ週３回配置されている心の教育相談員を各学校週５回配置の検討 ・施設の管理運営における「静かな居場所を求める子」と「動的な活動を好む子」の住み分け
次年度以降の取組内容（課題対応）	・青少年センター通所が困難な家庭への対応 ・学習室の活用の充実 ・子どもの居場所づくりに係る関係部署との連携についての検討

学識経験者からの意見	本事業において、青少年センター相談員の相談件数、心理カウンセラー相談件数、心の教室相談件数が、これまでに比べ数が多くなっている。それだけ青少年センターの役割が重要になってきている証である。青少年センターに係る職員は、日々の業務に誠心誠意取り組み、がんばってきた。青少年センター相談員の人数を増やす必要が出てきたのではと思う。特に心の悩みを早期解決するために、各小学校への「心の教室相談員」の１名配置への努力をお願いしたい。

48	事　業　名	地域学校協働活動推進事業		決算書 P. 307
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	397,472 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	健全な青少年の育成	

事業概要	地域学校協働活動本部の設置（２中学校区）を行い、地域学校協働活動推進員２名を配置する。各種ボランティアの派遣実施、地域学校協働活動支援ボランティア養成講座の開催や人材の確保、学校支援ボランティアを学校の要望に応じてコーディネートする。
令和７年度取組内容（計画）	・学校支援ボランティア募集及び登録 ・地域学校協働活動推進員の配置 ・地域学校協働活動支援ボランティア活動 ・地域学校協働活動本部会議の開催 ・ボランティア養成講座の実施
令和７年度取組状況（成果）	学校からの要請に対し、地域学校協働活動推進員が地域ボランティアとの連携を図り、学校教育支援活動を行った。ボランティア養成講座では、参加が少なく開催や周知に課題があった一方、学生ボランティアの充実を図ることができた。 ・学校支援ボランティア　登録者数 134 人（うち、新規登録 39 人） ・コーディネーター（地域協働活動推進員）２人 ・ボランティア活動　69 回　延べ 250 人 ・ボランティア養成講座　全３回　延べ 62 人
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・中学校区に地域学校協働活動推進員を各１名配置し、学校からの要請に対し、学習支援ボランティアの派遣を行った。 ・新たな取り組みとして学生ボランティアの充実を図ることができた。
課題	学校支援ボランティアとして活動できる方が少なく、実働で動ける方を増やしていく必要がある。ボランティア養成講座を開催するが、参加者が少なかったことから、ＰＴＡとも連携した開催方法の検討が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	学校やＰＴＡと連携し、ボランティアの新規獲得に繋がる取り組みを行う。

学識経験者からの意見	推進委員を２名配置して学校側のニーズに応える窓口を構築し、年間 69 回のボランティア活動を実施できたことは、学校教育支援に成果があり評価できる。一方、移行率の低さから活動の担い手が一部に偏っている可能性が窺える。今後は、既存登録者に対して、短時間活動、単発参加、業務の細分化等を提案し、心理的ハードルを下げるなど、学校側と連携した啓発の工夫で取組の充実を期待する。

49	事　業　名	放課後子ども教室推進事業		決算書 P. 307
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	6,731,029 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	健全な青少年の育成	

事業概要	放課後の居場所として、地域の自治会等を活用し、子ども達の自由で安全安心な居場所を提供するもので、異年齢交流や地域の大人との触れ合いを通した「学び・育ち合い」の環境を地域で拠点づくりを行う。
令和7年度取組内容（計画）	村内 11 か所（横田、喜名、波平、長浜、大添、楚辺、大木、伊良皆、比謝、古堅、渡具知）の自治会で、コーディネーター及び安全見守り隊を配置し放課後の子どもの居場所を開催する。
令和7年度取組状況（成果）	自治会や見守り隊等と連携を図ることで、安全に子ども達が過ごせる居場所を提供した。遊びや学習を通した「学び・育ち合い」が行われ、子どもの成長に貢献できた。 ・実施回数延べ 681 回　延べ 7,285 人、児童の登録者数 210 人 ・コーディネーター　8 人 ・安全見守り隊登録　53 人
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 地域の見守りボランティアと、安全安心な居場所づくりに取り組めるよう定期的に協議を図り、活動を支援した。
課題	・コーディネーターや見守り隊の確保が困難なところもある。 ・地域によって子どもの参加が極端に少ないところや、極端に多いところがある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	放課後児童クラブと連携し、子ども達が安全安心に過ごせる居場所の充実に取り組む他、自治会でわんぱく広場を開催する意義等を自治会長、コーディネーター、見守り隊と共有して事業を進める必要がある。

学識経験者からの意見	各自治会等を活用した「放課後子ども教室」に多くの児童が参加し、取組を通して、安全・安心な居場所の確保、異年齢や地域の大人との交流による社会性の育成に寄与し評価できる。運営を支える見守りやコーディネーター、ボランティアの不足については、学校や自治会との連携し広報活動を行い安全第一の提供ができるよう望む。

50	事　業　名	村子ども会交流事業		決算書P.313
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	212,560円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	健全な青少年の育成	

事業概要	歴史や文化、生活環境の異なる地域との様々な交流を通して、他者理解やコミュニケーション能力の向上を図り、未来の担い手育成を行う為に県外の子ども会育成連絡協議会との相互交流を行う。
令和7年度取組内容（計画）	・岐阜県白川村子ども会育成協議会との交流が終了となったことにあわせ、次の交流先を選定する。 ・鳥取県日吉津村の子ども達と交流を行う。
令和7年度取組状況（成果）	・子ども会交流事業の交流先について、令和８年度から岩手県滝沢市と交流できるよう調整できた。 ・これまで長浜子ども会で受け入れをしていた鳥取県日吉津村の子ども達との交流が、長浜子ども会で受け入れできなくなったことから、読子連で受け入れて交流を行った。
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 ・令和８年度から県外交流事業の再開の目途が立った。 ・読子連で鳥取県日吉津村との交流事業を受け入れたことで、子ども達にとって、文化や生活環境の違いや、自分の地域について知るきっかけとなり成長に繋がった。
課題	各子ども会において、子ども達の参加が少なく活動が弱くなっているところがみられる。
次年度以降の取組内容（課題対応）	岩手県滝沢市との相互交流が決定したことから、読子連を中心に各子ども会が連携し、夏の交流及び冬の交流に取り組む。交流事業をきっかけに子ども会活動の活性化を図る。

学識経験者からの意見	岩手県滝沢市との新規交流の実現に向けた調整、及び鳥取県日吉津村との交流の受け入れができ成果があり評価できる。日吉津村との交流を通じて、子ども達が他地域の文化や生活様式に触れることで、自地域の魅力や特色を改めて知る機会となっており、成果があったと評価できる。令和８年度からの新たな交流の展開に期待する。

2）地域とともにある信頼される学校づくりの推進

51	事　業　名	古堅小学校校舎新増改築事業		決算書 P. 283
担当部署		教育総務課施設係	事業費	8,635,000 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	地域とともにある信頼される学校づくりの推進	

事業概要	古堅小学校は竣工（1976 年）から築 49 年以上が経過しており、老朽化及び将来児童数増加による教室不足解消のための改築を行う。
令和 7 年度取組内容（計画）	古堅小学校校舎新増改築事業のため下記の事業を実施する。 ・古堅小学校校舎改築基本計画策定業務
令和 7 年度取組状況（成果）	前年度、国及び県が推奨する「長寿命化」又は「改築」の方針決定に時間を要したことに加え、地域懇談会の日程について学校との調整に時間を要したため、事業期間内での実施が困難となり、事業を今年度へ繰り越した。今年度は、前年度から繰り越した地域懇談会及び最終報告会を開催し、検討結果を取りまとめ、本事業を完了した。
自己評価	B　計画通りの成果があった。 工期内に工事を完了することが出来た。
課題	学校との日程調整のうえ勤務時間内に地域懇談会を設定したものの、教職員の参加が十分には得られなかった。今後の基本設計及び実施設計においては、現場の意見を十分に反映することが重要であることから、学校側にも事業の当事者としての認識を共有し、積極的な協力を得ながら事業を推進する必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	今回策定した基本計画を基に、関係機関及び学校と十分な調整を図りながら基本設計及び実施設計を進め、事業スケジュールに遅れが生じないよう適切に対応する。

学識経験者からの意見	古堅小学校校舎新増改築事業が動き出し、児童・保護者・教職員・地域の皆さんが、大きな関心を持って見守っている。本年度は、地域懇談会及び最終報告会を開催し、検討結果をまとめたことを評価する。課題として学校との日程調整のうえ地域懇談会を設定したが、教職員の参加が十分ではなかったとあるが、そのことについては反省が必要である。今後の基本設計及び実施設計においては、現場の先生方の声も重要であることから学校管理者の校長・教頭を始め、教諭等の積極的な協力が得られるよう努めて欲しい。

52	事　業　名	中学校校舎等維持補修事業		決算書 P. 283
担当部署		教育総務課施設係	事業費	34,180,604 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	子どもの教育の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	地域とともにある信頼される学校づくりの推進	

事業概要	読谷中学校において、生徒数の増加に伴い教室が不足していることから、可動間仕切りを２か所設置し、教室不足の解消を図る。
令和７年度取組内容（計画）	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し下記の工事を実施する。 ・読谷中学校可動間仕切り改修工事
令和７年度取組状況（成果）	可動間仕切りを２か所設置したことにより教室不足が解消され、生徒の教育環境の改善が図られた。
自己評価	B　計画通りの成果があった。 工期内に工事が完了することが出来た。
課題	本事業は、設計・工事を含め２か年を要した。教室不足に適切に対応するためには、生徒数推計等を分析し、将来的な需要を見据えた早期の計画・事業実施が必要である。
次年度以降の取組内容（課題対応）	次年度は、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、読谷中学校武道場天井改修工事を実施することにより、生徒の教育環境の改善を図る。

学識経験者からの意見	読谷中学校においては、近年、生徒数の増加に伴い教室不足が続いている。そこで、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、可動式間仕切り改修工事が実施され、工期内に可動間仕切りを２カ所設置したことにより教室不足が解消されたことを評価する。より良い教育をするには、環境も大事だという。ましては、日々、教育を受ける教室は、最も大事である。早めにより良い教育環境を整えたことを評価する。

３）新しい時代を展望した教育行政の充実

53	事　業　名	家庭教育相談支援事業		決算書 P. 309
担当部署		生涯学習課生涯学習係	事業費	773,470 円
総合計画施策名		ちむ清らさあるひとの学び育ち	生涯学習の充実	
教育振興計画基本方針及び施策名		地域の誰もが参加する「学びを支える」環境づくり	新しい時代を展望した教育行政の充実	

事業概要	気軽に子育ての相談を行える環境をつくり、適切な相談支援機関へつなぐ仕組みをつくり、孤立しない子育て環境や仲間づくりを行う。
令和７年度取組内容（計画）	・子育て応援講座、お父さんの子育て講座、子育てまーる講座、支援チームの学習会等を行う。 ・子育てまーるで、月２回子どもと保護者の交流会を開催し、子育ての困りごと等の話を聞く機会とする。
令和７年度取組状況（成果）	家庭教育の充実及び支援として様々な講座を開催することで、子育て世代が参加しやすい環境をつくることができた。 ・子育て応援講座　６回 延べ 91 人 ・お父さんの子育て応援講座　３回 延べ 30 人 ・子育てまーる講座　３回 延べ 63 人 ・子育てまーる　22 回 子ども延べ 113 人、大人延べ 220 人 ・支援チームの学習会　３回延べ 20 人
自己評価	B　計画どおりの成果があった。 子育て応援講座、子育てまーる講座を開催したほか、子育てゆんたく会を通して子育て中の困りごとを気軽に相談できる場を提供できた。
課題	乳幼児期の保護者の支援に偏っていることから、学童期の子育て支援の充実を図る必要がある。
次年度以降の取組内容（課題対応）	学童期の子育て支援を充実するため、支援員のスキルアップや事業転換に取り組む。

学識経験者からの意見	講座開催による交流・相談会、ゆんたく会を展開し、延べ 400 人を超える幅広い参加者を得たことは、孤立防止と安心感の提供、困りごとを気軽に相談できる場の提供に成果があり評価できる。課題については、保護者の参加しやすい時間帯・形態の工夫を望む。今後とも地域の子育支援の充実、ニーズ変化に合わせた転換を期待する。